

マルハニチログループ サステナビリティレポート2019

目次



トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 基本的な考え方とマネジメント体制 P5
- バリューチェーンと重点課題のマッピング P8
- 各重点課題のマネジメント状況 P16
- 重要課題の特定プロセス P31
- マルハニチロとSDGs P33

ステークホルダーエンゲージメント

- コミュニケーションマップ P34
- イニシアティブへの参画 P36
- 人権の尊重 P38

「社会価値」の創造

- お客さまへの価値 P41
- 従業員への価値 P44
- お取引先への価値 P67
- 地域・社会への価値 P70

「環境価値」の創造

- 基本的な考え方とマネジメント P81
- 地球温暖化対策 P87
- 循環型社会の構築 P92
- 海洋資源の保全 P96

社外からの評価

情報開示方針

トップメッセージ



持続的な成長に向けて

私は、将来にわたって生き残れる企業は、事業の持続的な成長を実現する企業であり、また、地球環境や社会に貢献していくことができる企業だと思います。

マルハニチロは、100年以上の歴史の中で海洋資源と自然環境の恵みを長年にわたって享受してきました。だからこそマルハニチロは享受した資源を今後どうやって維持していくのか、そして持続的な成長にどうつなげていくのかについて正面から取り組み、これまで以上に世の中の期待に応えていく企業でありたいと考えています。

そのため私たちは、2018年度からの新中期経営計画を検討する前に、マルハニチロのめざす将来像について考えました。そして10年後のありたい姿を“グローバル領域で「マルハニチロ」ブランドの水産品、加工食品を生産・販売する総合食品企業”と定めた「長期経営ビジョン」を策定しました。

サステナビリティ中長期経営計画

私たちは社会や地球環境とともに事業を営んでいます。当たり前のことですが、長期経営ビジョンの策定にあたって、長いスパンで将来の成長に思いを馳せることで、健全な地球環境や社会がなくては自分たちの将来像を描くことも、本格的な成長をめざすことも難しいということ、これまで以上に深く認識するようになりました。そこで、新中期経営計画では、事業戦略とともにサステナビリティ中長期経営計画を策定し、企業価値の向上と持続的成長のための戦略を両輪としてスタートさせることとしました。

当計画では、長期的な視点に立ち、事業活動を通じて「経済価値」「社会価値」「環境価値」の創造に注力していきます。3つの価値それぞれについて重点課題を特定し、取り組むべき定量または定性目標を明確にしました。

「経済価値の創造」においては、「総合食品企業」としてのさらなる成長・発展をめざし、当社の10年後のありたい姿を具体的に掲げています。当社が持続的成長を実現することで、株主や従業員への利益還元も、地域での雇用創出や税金などの形で社会還元も可能になると考えます。

「社会価値の創造」においては、総合食品企業である当社が事業そのものを通じて、お客さまの安全・安心や健康に対して使命を果たすことの意義を改めて認識致しました。そしてお客さま以外にも、従業員、お取引先、地域社会からも、直接間接に社会資本が提供されている事実を忘れるわけにはいきません。これらマルハニチロを取り巻くステークホルダーの皆さまに対して、期待される責任を果たすべく重点課題を特定しています。

最後に、「環境価値の創造」では、これまで長年にわたり自然の恵みを享受して事業を営み、現在もその恩恵にあずかっている事業体として、地球温暖化対策と循環型社会の構築、そして海洋資源の保全に資する重点課題を特定し、取組みを推進しています。

マルハニチログループは、全世界に多数の拠点を有しています。それらの拠点には、それぞれ多様なサプライヤーからなるサプライチェーンが存在するため、その社会的影響の調査や環境アセスメントには時間を要しますが、すみやかに計画の立案と実施に向けて推進しています。

人権の尊重

重点課題への取組みに加えて、2019年度からグループ全体を対象に人権デューデリジェンスへの取組みを開始しました。まずは、マルハニチログループ人権方針を策定し、調査範囲とロードマップの検討から着手しており、今後は段階的に対象範囲を広げていく計画です。

マルハニチログループ人権方針

私たちマルハニチログループでは、企業理念にあります「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。」を実践するために、私たちを取り巻くあらゆる人々の基本的人権を尊重し、配慮した活動を行っていきます。

1. 人権尊重の実践
2. デューデリジェンスの実施
3. 適用範囲
4. 本方針の位置づけ
5. 適用法令の遵守等
6. 重要な人権課題
7. ステークホルダーとの対話

詳細は、「[サステナビリティウェブサイト](#)>人権の尊重」をご覧ください

国際的な取組みSeaBOSへの参画

「SeaBOSは戦略的ビジョンのある企業のグローバルな連合体であり、海洋管理の課題解決に積極的に貢献します。私はこの取組みが大きな成功をおさめ、グローバルな責任を果たすことができるよう努力します。」これは、2018年9月、SeaBOS設立と同時に私が初代会長に指名された際に述べたメッセージです。

SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship) は、2016年に世界の大手水産会社8社 (2019年10月現在10社) と、海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者が、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境を確保するために、科学的根拠にもとづく戦略と活動を協力しながら主導することを目的に設立されたグローバルな取組みであり、マルハニチロは、この取組みに立ち上げから参画しています。

これまでも、海洋資源や自然環境を守るためのアプローチは数多くありましたが、大手水産会社10社が集まった組織の持つ提言力は大きいと感じています。SeaBOSの会長として世界的な海洋資源の持続的成長のため、リーダーシップを発揮していく考えです。

マルハニチロの理念を徹底する

2019年3月末現在、マルハニチロのグループ企業は150強を数えます。マルハニチログループの使命や価値観をグループの全従業員に理解してもらいたいと、2014年から、私を含めた経営陣が講師を務めて、国内のグループ会社と工場などにグループ理念研修を実施しています。

当社は今、「経済価値」「社会価値」「環境価値」にもとづいた経営を推進していますが、そのベースにはグループ理念があります。マルハニチロの理念をグループの全従業員に伝えていくことを最優先事項と位置づけ、当社は何のために存在するのか、何のためにこういう商品をつくって活動しているのかという企業としての基本姿勢をまず徹底しています。経営陣が自らグループ企業や工場を訪問して、従業員を前にして、自らの言葉で直接その大切さを伝えていく。直接話し、役職者と従業員がディスカッションし、それに対するコメントも出す。形式的ではなく中身を伴う理念研修となるよう考え抜いたものです。

私は、こういったことが、グループ一丸となった戦略推進のベクトル合わせから、リスク管理やコンプライアンスにまで繋がってくると考えており、今後は、海外のグループ会社にも範囲を広げて実施できるよう、検討していきます。

「世界においしいしあわせを」

私は、「食」ほど人に喜びを与える分野は他にないと思います。食べ物を扱うことによって人に喜びを与えることができるのは、大変楽しく誇りの持てる仕事だと感じています。したがって、10年後のありたい姿をめざし、一丸となって成長への道を進んでいるマルハニチログループの従業員には、自信を持って中期経営計画に取り組み、将来の成長に向かって一人ひとりが挑戦していくことを願っています。そしてそのときに、社会、地球あつてのマルハニチロだという意識を持って職務に当たってほしいと思います。

当サステナビリティレポートは、当社の重点課題を含む「サステナビリティ中長期経営計画」の枠組みに沿って報告しています。また、GRIスタンダードで求められる中核項目に準拠のため最大限の努力をしていますが、本年が初めての試みとなるため十分でないところもあるかと存じます。本レポートをきっかけに、皆さまとの対話が生まれ、それを通して当社の取組みと開示の向上につなげていきたいと考えています。

2019年10月
マルハニチロ株式会社 代表取締役社長
(2020年4月1日現在 代表取締役会長)
伊藤 滋

サステナビリティマネジメント

● 基本的な考え方とマネジメント体制	P5
● バリューチェーンと重点課題のマッピング	P8
● 各重点課題のマネジメント状況	P16
● 重要課題の特定プロセス	P31
● マルハニチロとSDGs	P33

基本的な考え方とマネジメント体制

マルハニチログループの重点課題（マテリアリティ）

マルハニチログループは、『いまよりもっと「サステナブルな企業グループ」へ』進化していくことをめざし、「サステナビリティ長期ビジョン（2018～2027年度）」を策定しました。その長期ビジョン達成に向けて、2018年4月より「サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）」をスタートさせています。中期経営計画では、重点課題（マテリアリティ）として以下の項目を掲げています。

マルハニチログループの重点課題（マテリアリティ）

「経済価値」の創造

売上高 1兆円 | 営業利益 310億円 | ROA 5.7% | D/Eレシオ 1.5倍 | 自己資本比率 30.0%

「社会価値」の創造

お客さまへの価値

- 安全・安心な食の提供
- 「消費者志向経営」の推進
- 「生涯健康計画」の推進

従業員への価値

- 成長機会の提供
- 安全で働きやすい職場づくりの推進
- ダイバーシティの推進と働き方改革の実施
- 健康経営の推進
- 人権の啓発推進

お取引先への価値

- 持続可能な調達の実践

地域・社会への価値

- 地域社会との共存・共栄

「環境価値」の創造

地球温暖化対策 循環型社会の構築 海洋資源の保全

サステナビリティ中長期経営計画

マネジメント体制

マルハニチログループでは、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」でグループサステナビリティ経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価しています。

また、マルハニチロ（株）の各部署およびグループ各社と連携して活動を推進しています。

【サステナビリティ推進委員会の概要】

サステナビリティ推進委員会

委員長：代表取締役社長

事務局：経営企画部 サステナビリティ推進グループ

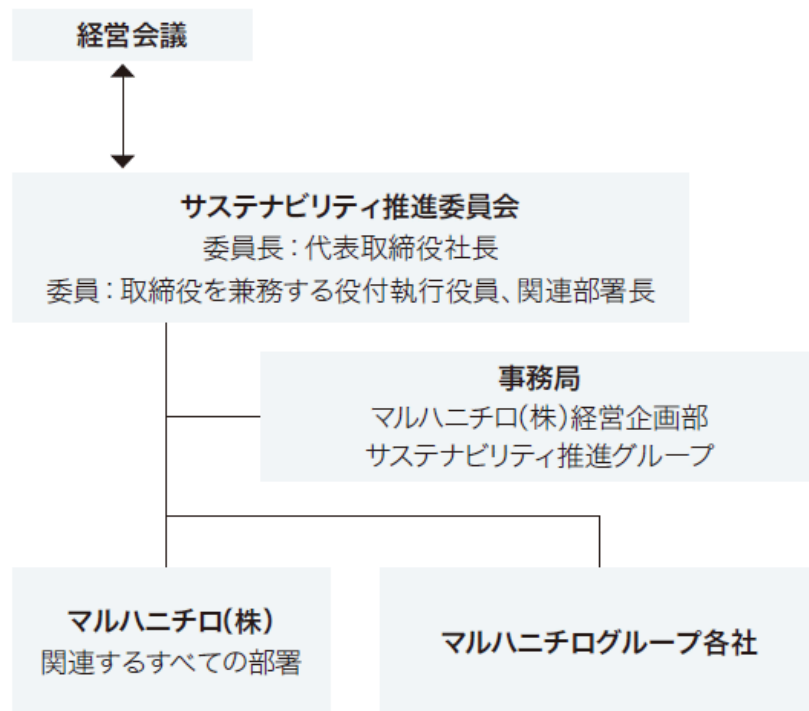
開催頻度：年2回（必要に応じ随時開催）

構成委員：マルハニチロ（株）取締役を兼務する役付執行役員、関連部署長

目的：グループ全体のサステナビリティ中期経営計画の進捗状況の検証と評価、課題と情報の共有

【サステナビリティ推進委員会の主な議題】

- ・ サステナビリティ中期経営計画における前年度のレビューと今年度計画
- ・ 統合報告書、サステナビリティレポート・WEBサイト等の情報開示に関する議論
- ・ 個別課題に対するグループとしての対応



マルハニチログループ サステナビリティ推進体制図

社内浸透策

グループ理念研修の実施

グループ理念研修は、2013年に発生したアクリフーズ農業混入事件において、グループ理念研修が従業員に浸透していなかったことの反省から、新たにプログラムされた研修です。グループ理念に込められているマルハニチログループの社会における使命と責任、従業員一人ひとりが日々の業務においてグループ理念を実践するためにどのような役割を果たしているのかを、経営陣と従業員が直接コミュニケーションを交わすことにより、互いに認識を共有することを目的としています。

マルハニチロ経営陣自らが講師を務めており、グループの拠点一つひとつを巡回しています。2018年度には40拠点約4,700名のグループ従業員が受講しました。また、2018年度からスタートした「サステナビリティ中長期経営計画」に沿って、マルハニチログループが10年後にめざす姿、「経済価値」「社会価値」「環境価値」の3つの価値創造について、またその主な取組みについて共有しました。



環境責任者・担当者研修

マルハニチロ（株）の各部署およびグループ各社に配置している環境責任者・担当者に対しては、毎年環境責任者・担当者会議として集合研修を実施しています。例年、環境経営計画の取組み、環境関連の規程類の確認、環境法令違反リスク低減のための環境法令遵守活動などについて共有してきましたが、2019年度は、新たに外部講師を招いたサステナビリティ経営に関する講義を盛り込み、サステナビリティ推進に向けた一層の意識の向上を図りました。

「ブランドアクション創出プロジェクト」始動 ～従業員一人ひとりが考えるグループの未来～

マルハニチログループでは、長期ビジョンを実現するため、新たにブランド戦略を導入し、次の10年に向けて企業ブランドの価値向上と、さらなる成長を目指してまいります。

2018年度は、管理職を対象としたブランディング研修を実施し、各部署での「ブランドトーク」（ブランドのめざす姿について共有・理解を促す活動）を展開。そして、2019年度から「ブランドアクション創出プロジェクト」が始動しました。マルハニチロの従業員が社内横断的なグループワークなどを通じて、ブランドの提供価値である「新たな『食』の可能性に挑み、世界の人々に、生きる活力を提供する」ために何をすべきかを考え、「ブランドアクション」を創出するプロジェクトです。新しい価値を生み出すためには従業員一人ひとりが考え、さらに部門の垣根を超えた議論や協業を活性化させるボトムアップの取組みが重要という考えのもとにスタートしました。

2019年度は全従業員が参加する社内横断的なグループワークを実施してブランドアクションのアイデアを創発し、2020年からは具体的なブランドアクションの実行フェーズに移ります。ブランドアクションの実行を通じて、従業員一人ひとりが、会社のめざす方向性、日々の業務について考えを新たにすることで、変革に挑戦する人材の育成にもつなげます。

バリューチェーンと重点課題（マテリアリティ）のマッピング

基本的な考え方

マルハニチログループのビジネスは、水産物をコアに調達、流通、生産加工、保管物流の一貫したバリューチェーンを持っています。

各プロセスにおける社会、環境に与える影響をふまえて、自らの社会的責任を果たすべく、サステナビリティ中期経営計画の重点課題（マテリアリティ）を中心に取組みを推進していきます。

重点課題 (マテリアリティ)		マルハニチログループのバリューチェーン									
		漁業	養殖 →	買付 →	荷受 →	研究	開発 →	生産加工 →	保管物流 →	お客さま	
「経済価値」の創造		売上高:1兆円 / 営業利益:310億円 / ROA:5.7% / D/Eレシオ:1.5倍 / 自己資本比率:30.0%									
「社会価値」の創造	お客さまへの価値							<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な食の提供 ●「消費者志向経営」の推進 ●「生涯健康計画」の推進 			
	従業員への価値	<ul style="list-style-type: none"> ●成長機会の提供 ●安全で働きやすい職場づくりの推進 ●ダイバーシティの推進と働き方改革の実施 ●健康経営の推進 ●人権の啓発推進 									
	お取引先への価値	●持続可能な調達の実践									
	地域・社会への価値	●地域社会との共存・共栄									
「環境価値」の創造	地球温暖化対策	●省エネルギー設備の増強						●ノンフロン冷凍機への転換		●電気・重油・ガス使用量の削減	
	循環型社会の構築						<ul style="list-style-type: none"> ●製造トラブルの削減 ●原材料・資材・商品の廃棄削減 ●廃棄物の有価物化 				
	海洋資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な養殖認証の取得を推進 ●輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 ●国内外ダイアログへの参加 ●完全養殖クロマグロの生産量アップ ●増養殖技術のR&D体制の強化 						●持続可能な漁業			●養殖認証(MSC・ASC)取得水産物の取り扱いを推進

各重点課題（マテリアリティ）のマネジメント状況

お客さまへの価値

重点課題

安全・安心な食の提供

中期目標

品質保証体制

品質マネジメントシステム「マルハニチログループ品質保証規程」の浸透と適切な運用

行動計画

品質PDCA活動をグループ全体で展開

「設計開発」「原材料調達」「人材育成」を重点テーマと位置付け継続的な改善を図る

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループ共通の品質保証規程、品質PDCA活動実施手順の発行 ・「品質保証規程の周知・運用」「人材育成」を共通取組み課題とした品質PDCA活動を展開
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループ品質保証規程、品質PDCA活動実施手順を発行し（4月）、運用開始 ・マルハニチロ（株）を対象とした品質教育に関する規則を発行、必要な力量を階層別、分野別に明確化 ・各組織で品質PDCA活動を推進、当該活動の一環として、品質保証規程の周知・運用や要員の力量明確化・向上等の活動を展開
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各組織で品質PDCA活動を推進、当該活動の中でマルハニチログループ品質保証規程に基づき改善を実施 ・品質教育に関する規則の国内マルハニチログループ全体への展開
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

中期目標

食品安全体制

グローバル規格の食品安全マネジメントシステムの認証取得推進と効果的な運用

行動計画

すべてのサプライチェーンとの連携を強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全マネジメントシステム認証取得方針策定（対象：グループ国内生産拠点） ・マルハニチロ（株）の各組織を対象とした購買先管理に関する規則類整備 ・製造委託先との連携強化を目的とした「協力工場品質保証会議」の開催
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・マルハニチログループの生産拠点を対象とした食品安全マネジメントシステムの認証取得方針を策定。対象組織は、2021年度までに食品安全マネジメントシステムの認証を取得することを決定 ・マルハニチロ（株）にて購買先管理に関する規則類を整備。対象部署にて、当該規則類に基づいた運用を開始 ・国内協力工場の経営者向け品質保証会議を開催
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、食品安全マネジメントシステムの認証取得方針に基づき、対象組織にて認証取得に向けた活動を展開 ・マルハニチロ（株）の各組織において、品質PDCA活動を活用した購買先管理に関する規則類の運用促進 ・「国内協力工場品質保証会議」の継続開催
対象範囲	マルハニチログループ（国内） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画

工場点検・指導の強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・工場衛生管理の自社基準とグローバルマーケットプログラム（GLMP）との整合性の確認 ・工場監査実施計画にもとづく工場監査の実施、および監査員の育成 ・グループ企業の生産拠点における官能検査、微生物検査体制の強化
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・GLMPの要求事項を加味して工場衛生管理基準を改定 ・工場監査実施計画にもとづき工場監査の実施、および監査員育成 ・グループ企業の生産拠点における官能検査担当者選定試験を実施、及び過去の微生物検査結果を評価
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・工場衛生管理基準に基づいた計画的な工場監査の実施 ・工場監査員の力量向上 ・マルハニチログループの各生産拠点における微生物検査結果の評価法策定、運用開始 ・グループ企業における工場官能検査担当者選定試験の継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画	品質衛生管理教育体制の充実化
2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理研修会、グループ企業を対象とした食品安全マネジメントシステムに関する研修会の開催 ・食品微生物の検査に関わる研修会、及び技術研修会の開催
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理研修会、FSSC22000勉強会、ISO内部監査員養成研修を開催 ・食品微生物の検査に関わる研修会、及び技術研修会の開催
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き同様の研修会を開催 ・e-ラーニングの導入 ・品質管理に関する危害分析研修の開催
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

中期目標	食品防御体制 「マルハニチログループフードディフェンス管理規則」にもとづく良好な職場環境の維持と防御レベルの向上
-------------	---

行動計画	工場点検・指導の強化
2018年度 目標 (主な施策)	・フードディフェンス管理基準の適合度調査・改善指導の実施（マルハニチログループ内の各拠点及び協力工場）
2018年度 実績	・マルハニチログループの生産拠点、物流拠点、協力工場の適合度調査、及び改善指導を実施
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きマルハニチログループの生産拠点、物流拠点、および協力工場に対して、フードディフェンス管理基準の適合度調査、改善指導を実施 ・マルハニチログループフードディフェンス管理基準（物流版）について、グローバルスタンダードとの比較確認、見直しの実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場
責任部署	マルハニチロ（株）品質保証部

行動計画	フードディフェンス管理教育の継続
2018年度 目標 (主な施策)	・フードディフェンスに関する研修会開催
2018年度 実績	・フードディフェンス研修を開催
2019年度目標 (主な施策)	・引き続き、フードディフェンスに関する研修会を開催
対象範囲	マルハニチログループ（国内、海外） 協力工場

重点課題

「消費者志向経営」の推進

中期目標

「消費者志向経営」の社内浸透

トップコミットメントにもとづく社内風土の醸成、および各部門の有機的連携

行動計画

「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施

2018年度 目標 (主な施策)	・お客様相談センター主催各種研修会等での消費者志向経営の説明実施
2018年度 実績	・各種研修会等での消費者志向経営の説明実施（全国計37カ所、1,928名が参加）
2019年度目標 (主な施策)	・継続的に従業員向け説明会を実施。また、従業員アンケート実施により浸透度確認
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画

「消費者志向経営」を推進するための体制構築

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「消費者志向経営」に関わる業界団体の動向を把握 ・消費者庁との連携を強化 ・社内ポータルサイトの情報発信による、消費者志向経営の浸透
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や業界団体主催による消費者志向経営に関する各種講演会、セミナー等に参加し、情報共有 ・行政への社内浸透活動の報告や双方向の情報交換 ・社内ポータルサイトにて従業員に対し関連情報を配信
2019年度目標 (主な施策)	・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画

「お客様の声」を活かす事業活動の強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情、問い合わせ等の「お客様の声」情報の社内共有 ・「お客様の声」を基にした商品開発・改善・改良等に係わる関係部署との活動促進 ・苦情に係わる原因分類と判定、ならびにその解析データの提供
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情、問い合わせ等の「お客様の声」情報の社内共有 ・商品改善検討会を毎月実施し、「お客様の声」から77件の商品改善提案内、（39件の改善・改良） ・苦情集計表を関係するグループ企業・社内部署へ毎月配信し、苦情削減の取組みに活用
2019年度目標 (主な施策)	・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

中期目標

消費者とのコミュニケーションの一層の深化

お客さまへの情報提供の充実と、双方向の情報交換

行動計画

お客さまに満足いただける対応サービスの強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにわかりやすく使いやすいホームページの見直しを常に行い、お役に立つ情報を提供 ・新たなシステム導入による業務改革ならびに顧客満足の向上を図る ・顧客満足の向上を目的に調査報告書を早期作成するための取組みを強化
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにわかりやすく使いやすいホームページの見直しを常に行い、お役に立つ情報を提供 ・お客さまがより便利で使いやすい、フリーダイヤル以外での受付手段としてチャットボットの導入を検討 ・より早期に問題解決のため、社内承認フローにシステム承認を導入
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・チャットボットは年内の運用開始を目指す。お客さまにご満足いただけるフリーダイヤルサービスを提供 ・お客さまへの迅速な対応を目指し、調査報告書の自動作成システムの導入を検討
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

行動計画

安全・安心への取組強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様の声」情報の評価・解析、およびリスク情報の早期発見と関係部署への連絡・招集 ・お客さまのご指摘に係わる原因調査・対策等、調査報告に関する業務の遂行
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様の声」より問題が懸念される案件を確認し、毎週関係するグループの従業員と情報を共有 ・お客さまのご指摘5,963件の分類判定、内、4,556件については報告書としてお客さまへ情報提供
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）お客様相談センター

重点課題

「生涯健康計画」の推進

中期目標

商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援

「生涯健康計画」にもとづくコミュニケーション活動の活発化、および研究・開発の強化

行動計画

プロモーション活動の推進

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント・キャンペーンの実施 消費者団体会員への啓発と意見交換
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> DHAの日(6・22)に関する施策として公式コミュニティサイトリアルイベント「サバジェンヌ池田先生の楽しくおいしくDHA講座」、SNSを通じたキャンペーン実施 消費者団体向け「魚資源と魚食の重要性」に関する講演の実施
2019年度目標 (主な施策)	通年で公式コミュニティサイトおよび公式FBを通じた発信、イベント・キャンペーンなどの実施、講演活動、啓発のための配布物の作成など、内容の向上と発信機会増に努める
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）マーケティング部・中央研究所

行動計画

魚食および魚由来の機能成分の研究・開発

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁との届出・折衝 機能性素材の開発 機能性素材に関する研究成果の学会等での発表
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> 機能性表示食品 3品の新規届出 学会等での発表 計12件 学会誌にて魚食に関する啓発活動
2019年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）マーケティング部・中央研究所

中期目標

商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援

ヘルス&ウェルネスへの貢献

行動計画

機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールなどメタボ対策や骨強化などの「カラダの健康」への対応

2018年度 目標 (主な施策)	・健康に配慮した食品の発売
2018年度 実績	・健康に配慮した食品6品を発売（減塩・中性脂肪を下げる缶詰1品、業務用冷凍食品「おいしく糖質OFF」米飯2品、同シリーズより3品を発売）
2019年度目標 (主な施策)	引き続き、市場ニーズに対応し、開発の継続および発売を通じ、生活者の普段からの食生活への取入れを啓発・促進
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）マーケティング部・中央研究所

行動計画

食べることそれ自体も楽しんでいただけるなど、「ココロの健康」へも配慮する商品

2018年度 目標 (主な施策)	・見た目にもこだわることで食べることを楽しんでもらうための食品の発売
2018年度 実績	・「歯ぐきでつぶせる」商品、ハンバーグを再現したムースを発売
2019年度目標 (主な施策)	引き続き、市場ニーズに対応し、開発継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）マーケティング部・中央研究所

各重点課題（マテリアリティ）のマネジメント状況

従業員への価値

重点課題

成長機会の提供

中期目標

成長機会の提供

次期リーダー育成

行動計画

次世代経営人材育成プログラムの始動

2018年度 目標 (主な施策)	・次期リーダー選抜研修の実施
2018年度 実績	・次期リーダー選抜研修を実施
2019年度目標 (主な施策)	・選抜研修の継続実施と改善
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

成長機会の提供

グローバル人材育成

行動計画

グローバル人材育成の加速

2018年度 目標 (主な施策)	・グローバル人材育成プログラムの刷新
2018年度 実績	・グローバル人材育成プログラムの刷新と始動
2019年度目標 (主な施策)	・新プログラムの継続実施と改善
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

成長機会の提供

キャリア開発支援

行動計画

人材育成スキームのリニューアル

2018年度 目標 (主な施策)	・研修体系の再構築
2018年度 実績	・新たな研修体系の検討 ・キャリア形成のための制度導入
2019年度目標 (主な施策)	・eラーニングの導入、新たな研修体系の確立
対象範囲	マルハニチロ (株)
責任部署	マルハニチロ (株) 人事部

重点課題

安全で働きやすい職場づくりの推進

中期目標

安全で働きやすい職場づくりの推進

安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進

行動計画

管理職向けセミナーの開催

時間外労働の削減

2018年度 目標 (主な施策)	・時間管理、ハラスメントに関する講習会の実施 ・長時間労働に該当する従業員の所属部署長に対する厳重注意 ・長時間労働削減を目的とした各事業所ごとの委員会開催
2018年度 実績	・非管理職に対して就労管理システム講習会を段階的に実施 ・グループ会社労務担当者に対して、ハラスメント講習を段階的に実施 ・長時間労働に該当する従業員の所属部署長に対する厳重注意を実施 ・長時間労働削減を目的とした各事業所ごとの委員会を開催
2019年度目標 (主な施策)	・時間管理、ハラスメントに関する講習会の継続実施 ・長時間労働に該当する従業員の所属部署長に対する厳重注意 ・委員会の継続開催
対象範囲	マルハニチロ (株)
責任部署	マルハニチロ (株) 人事部

重点課題

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

中期目標

風土改革の推進

ダイバーシティ経営、働き方改革に対する意識の向上

行動計画

経営陣からの情報・メッセージ発信

2018年度 目標 (主な施策)	・ダイバーシティ経営会議の実施
2018年度 実績	・ダイバーシティ経営会議の実施と経営トップダウンによる推進体制の確立
2019年度 目標 (主な施策)	・「ダイバーシティサイト」を通じた経営陣からのメッセージ発信
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画

社員間の横のつながりの強化

2018年度 目標 (主な施策)	・管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修の実施
2018年度 実績	・管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修の実施
2019年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティフォーラム（男性従業員対象）の開催 ・従業員座談会（キャラバン）の実施 ・管理職スキルアップ研修の実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

中期目標

女性活躍の推進

女性管理職比率の改善
子育て支援の充実

行動計画

認定マーク「くるみん」「えるぼし」の取得

2018年度 目標 (主な施策)	・くるみん／えるぼしの取得
2018年度 実績	・くるみん2018年認定取得 ・くるみん2020年認定に向けた行動計画提出 ・女性管理職比率2018年度4.4% (2017年度比0.4%増)
2019年度目標 (主な施策)	・育休復職の会開催 ・男性の育休取得推進
対象範囲	マルハニチロ (株)
責任部署	マルハニチロ (株) 人事部

行動計画

フォーラムの開催

2018年度 目標 (主な施策)	・ダイバーシティフォーラムの開催 ・従業員座談会の実施
2018年度 実績	・女性フォーラム開催 ・女性管理職を対象とした従業員座談会の実施
2019年度目標 (主な施策)	・ダイバーシティフォーラム(対象：男性) の開催 ※「風土改革の推進」と合わせて実施
対象範囲	マルハニチロ (株)
責任部署	マルハニチロ (株) 人事部

中期目標

働き方改革の推進

業務効率の改善
ワークライフバランスの改善
多様な働き方の受容

行動計画

IT化の推進

新しい人事制度の創出
在宅勤務などの定着

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化・集約化による業務改善 ・フレックスタイム適用部署の拡大 ・組合員層への在宅勤務テストの導入 ・介護セミナーの実施
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる業務改善の企画・設計・実施 ・フレックス制度の導入率79% (2019年4月時点、生産部門を除く課ベース) ・在宅勤務テスト実施 ・「仕事と介護の両立セミナー」の開催
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・導入部署や適用業務の拡大推進 ・従業員意識調査の実施および数値向上 ・フレックス制度の拡充と在宅勤務制度の導入 ・介護に関する啓発活動の実施
対象範囲	マルハニチロ(株) ※意識調査についてはマルハニチロ(株) および国内主要グループ会社
責任部署	マルハニチロ(株) 人事部

重点課題

健康経営の推進

中期目標

健康経営の推進

健康経営銘柄の取得
従業員の健康増進

行動計画

健康診断事後措置の強化

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対する重症化予防 (産業医面談の徹底) ・健康保険組合との協働体制の確立
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対する重症化予防強化 ・健康保険組合との協働体制の確立
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防対象者枠の拡大 ・健康保険組合との連携強化による特定保健指導施策の改善
対象範囲	マルハニチロ(株)
責任部署	マルハニチロ(株) 人事部

行動計画

メンタルヘルス対策の強化

2018年度 目標 (主な施策)	・臨床心理士による新入社員研修および管理職研修の実施
2018年度 実績	・臨床心理士による休職者の復職支援および新入社員研修、管理職研修の開催
2019年度目標 (主な施策)	・臨床心理士による復職者のフォロー範囲拡大
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

行動計画

健康増進・がん予防セミナーの開催など

2018年度 目標 (主な施策)	・ヘルスリテラシー向上セミナーの開催 ・禁煙支援
2018年度 実績	・健活セミナーを実施、約100名参加 ・禁煙支援
2019年度目標 (主な施策)	・食生活改善アクションの実施 ・運動習慣化セミナーの開催 ・禁煙支援の継続実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

重点課題

人権の啓発推進

中期目標

人権の啓発推進

人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり

行動計画

人権啓発推進活動

社内人権啓発研修の開催

2018年度 目標 (主な施策)	・人権啓発推進委員会規定に則り、社内の人権啓発研修を実施 ・LGBT研修内容の充実と実施
2018年度 実績	・人権啓発研修の実施（本社・各事業所 計19回） ・LGBT研修内容の充実と実施
2019年度目標 (主な施策)	・研修の継続実施
対象範囲	マルハニチロ（株）
責任部署	マルハニチロ（株）人事部

各重点課題（マテリアリティ）のマネジメント状況

お取引先への価値

重点課題

持続可能な調達の実践

中期目標

CSRに配慮したサプライチェーンの構築

「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」にもとづくCSRに配慮したサプライチェーンマネジメントの実践

行動計画

「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」のサプライヤーへの周知徹底

2018年度 目標 (主な施策)	・マルハニチログループ・リスク管理責任者・担当者リスク説明会にて周知
2018年度 実績	グループ内における調達リスクの認識と周知
2019年度 目標 (主な施策)	・グループ内における調達リスクの認識と周知徹底する ・マネジメント体制の構築（中期目標）
対象範囲	マルハニチログループ（国内・海外）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

サプライヤーへのモニタリングの実施

2018年度 目標 (主な施策)	・調達リスクをマルハニチロ(株)リスク基本計画に設定
2018年度 実績	グループ各社、マルハニチロ事業部署における調達リスクマネジメントにて対応
2019年度 目標 (主な施策)	・リスク基本計画に基づいたマネジメント体制の構築の推進 ・調達リスク評価基準の策定の検討
対象範囲	マルハニチログループ（国内・海外）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

各重点課題（マテリアリティ）のマネジメント状況

地域・社会への価値

重点課題

地域社会との共存・共栄

中期目標

食育活動

食の大切さを伝え、健康に貢献

行動計画

ライフステージに寄り添いながら、健やかな暮らしを支える「食」の提案

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフ直伝親子料理教室、親子まぐろ料理教室の実施 ・魚食普及サイトにおける情報提供の拡大
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種料理教室を開催（全国で計4回、参加者74組154名） ・魚食普及ウェブサイト「魚食べれば福来る」にて、料理教室イベント報告、レシピ動画をアップ
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフ直伝親子料理教室、親子まぐろ料理教室の実施 ・魚食普及サイトにおける情報提供の拡大
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

持続可能な水産資源を使った料理教室の開催

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・MSC/ASC認証水産物を使った料理教室
2018年度 実績	未実施
2019年度目標 (主な施策)	全国で計2回実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

中期目標

環境活動

未来につなげる自然環境の保全

行動計画

事業場所在地における地域社会の環境保全活動への参加

2018年度 目標 (主な施策)	・ 清掃活動の実施
2018年度 実績	・ 下関美化美化キャンペーン (下関工場) ・ 広島平和記念公園一斉清掃 (広島工場) ・ おはら拾えば街を好きになる運動 (マルハニチロ物流谷山物流センター) など
2019年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画

持続可能な環境資源の普及

2018年度 目標 (主な施策)	・ アマモ場再生活動の実施、高校生アマモサミットへの協賛
2018年度 実績	・ アマモ場再生活動を実施 (6月)。参加者116名 (前年比+53名) ・ 高校生アマモサミットに協賛 (11月)
2019年度目標 (主な施策)	・ アマモ場再生活動の実施、高校生アマモサミットへの協賛
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

中期目標

地域貢献活動

地域社会の発展への貢献

行動計画

地域文化継承への協力

2018年度 目標 (主な施策)	・ 青森ねぶた祭へ協賛
2018年度 実績	・ 青森ねぶた祭へ協賛
2019年度目標 (主な施策)	継続協賛
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画	地域社会とのコミュニケーション
2018年度 目標 (主な施策)	・ 地域のイベント等への参加・協賛
2018年度 実績	・ 「MOTTAINAIキッズフェスティバル」(名古屋・和歌山)への参加協賛、「豊洲あれこれゼミナール」での講義を実施
2019年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ(国内)
責任部署	マルハニチロ(株)経営企画部

行動計画	モノづくりの価値を伝える機会の創出
2018年度 目標 (主な施策)	・ 企業訪問、出前授業の実施
2018年度 実績	・ 企業訪問受入(小学校1校、中学校2校、高等学校1校) ・ 出前授業(小学校1校)
2019年度目標 (主な施策)	継続実施
対象範囲	マルハニチログループ(国内)
責任部署	マルハニチロ(株)経営企画部

各重点課題（マテリアリティ）のマネジメント状況

環境価値の創造

重点課題

地球温暖化対策

中期目標

CO₂排出量を削減

2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減

行動計画

省エネルギー設備の増強

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ LED照明化率,エコカー導入率の向上 ・ カーシェア率の向上 ・ モーダルシフトの推進 ・ 高効率空調設備の導入
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛍光灯のLED化については、各生産拠点の把握の元、蛍光灯の故障時などに適宜切替を実施 ・ エコカーの導入は、各販売拠点で適宜導入
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、生産拠点を中心に蛍光灯のLED化の推進 ・ 継続したエコ運転の啓発 ・ 販促車導入の際には、エコカー導入を検討
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

エネルギー効率の改善

2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー効率の改善（生産・物流部門）原油換算エネルギー使用量管理
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボイラー運転、エアコンプレッサー運転に関しては、台数管理を実施し、夜間不稼働時の効率運転化を手動で実施
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボイラーの運転管理、蒸気コンプレッサーの運転の適性化、コンプレッサーの効率運転の推進
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画		ノンフロン冷凍機への転換
2018年度 目標 (主な施策)	・ノンフロン冷凍機への転換、および新規導入	
2018年度 実績	・ノンフロン冷凍機への転換、および新規導入を実施	
2019年度 目標 (主な施策)	・各工場の製造ラインごとに、ノンフロン冷凍機への切替の継続実施	
対象範囲	マルハニチログループ（国内）	
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部	

行動計画		電気使用量の削減
2018年度 目標 (主な施策)	・空調・照明のタイムスケジュール管理、クールビズ実施による節電	
2018年度 実績	本社では、朝の自動運転停止、1日2回のデフォルト設定（夏季のみ）③終業時の自動停止等のスケジュール管理、などを実施	
2019年度 目標 (主な施策)	・夏場のクールビズの継続実施 ・空調・照明のタイムスケジュール管理の継続実施	
対象範囲	マルハニチログループ（国内）	
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部	

行動計画		重油・ガス使用量の削減
2018年度 目標 (主な施策)	・高効率ボイラー切替の検証	
2018年度 実績	・高効率ボイラーを検証し、旧ボイラーから新型ボイラーへ切替を促進 ・重油、再生油の使用量の削減	
2019年度 目標 (主な施策)	・ボイラーの切替の継続実施	
対象範囲	マルハニチログループ（国内）	
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部	

重点課題

循環型社会の構築

中期目標

廃棄物の削減と再生利用率の向上

2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減
2021年度までに廃棄物の再生利用率99%を目指す

行動計画

製造トラブルの削減

2018年度 目標 (主な施策)	・機械の始業・終業点検および異常と思われる箇所の修繕の徹底
2018年度 実績	・機械の予防保全に努め、故障の削減・稼働率の向上を実施（重故障率は削減）
2019年度目標 (主な施策)	・情報の共有を徹底し、機械の予防保全に注力
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

原材料・資材・商品の廃棄削減

2018年度 目標 (主な施策)	・原材料で廃棄されていたものの商品化
2018年度 実績	・廃棄されていた紋甲軟骨の商品化（12トン/年削減） ・その他にも水産商材にて商品化の余地がある原材料の検討
2019年度目標 (主な施策)	・紋甲の内臓も商品化の検討 ・その他に廃棄されていたものの商品化を継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

廃棄物の有価物化

2018年度 目標 (主な施策)	・動植物性残渣の飼料化
2018年度 実績	・シュリンク麺を廃棄物から有価化を実施 ・その他にも有価化が可能な廃棄物については各拠点にて実施
2019年度目標 (主な施策)	・廃棄物の有価物化と並行して、フードバンクの取組みについて各拠点にて検討
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

重点課題

海洋資源の保全

中期目標

持続可能な水産資源の利用を推進

持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進

IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化

完全養殖事業の拡大

環境配慮型養殖技術への取組みを推進

行動計画

持続可能な漁業・養殖認証（MSC・ASC）取得水産物の取り扱いを推進

2018年度 目標 (主な施策)	・委託加工先工場のCOC認証取得の推進
2018年度 実績	・COC認証取得済みMSCエコラベル付き製品の拡販
2019年度目標 (主な施策)	・COC認証取得済みエコラベル付き商品の開発の継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

持続可能な養殖認証の取得を推進

2018年度 目標 (主な施策)	・認証取得支援、委託加工工場とCOC認証に向けた取組みの推進
2018年度 実績	・鹿児島県の垂水加工場で認証取得
2019年度目標 (主な施策)	・継続的な取組みの実施
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画

輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化

2018年度 目標 (主な施策)	・輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化として、天然魚の漁獲証明書の確認を徹底
2018年度 実績	・天然魚の漁獲証明書の確認を徹底
2019年度目標 (主な施策)	・今後も徹底した確認プロセスの継続
対象範囲	マルハニチログループ（国内）
責任部署	マルハニチロ（株）経営企画部

行動計画	
国内外ダイアログへの参加	
2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログへの参加 ・教育機関等、外部団体との対話
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) 事務局レベル/CEOレベル会議へ参加 (5月/9月) ・大学とタイアップした販促ツールを開発 ・大学で魚資源の講演を実施。学生・一般市民と意見交換
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーストーン・ダイアログ (SeaBOS) への継続参加 ・ステークホルダーとの良好な関係構築ための取組みを継続実施
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画	
完全養殖クロマグロの生産量アップ	
2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全養殖マグロ出荷量489トン
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・完全養殖マグロ409トン出荷
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全養殖マグロ出荷量608トン
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

行動計画	
増養殖技術のR&D体制の強化	
2018年度 目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全養殖事業拡大に向けた取組みを本格始動
2018年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・南さつま種苗センターでブリを生産。現在、自社養殖場に原魚移動し、飼育中。 ・カンパチについても親魚候補を生産。
2019年度目標 (主な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・南さつま種苗センターで完全養殖を含むブリ、カンパチを生産。
対象範囲	マルハニチログループ (国内)
責任部署	マルハニチロ (株) 経営企画部

重点課題（マテリアリティ）の特定プロセス

基本的な考え方

マルハニチログループは、社会、地球環境等のサステナビリティ課題への関心が世界的に高まる中、GRIスタンダードでも要求されているサステナビリティ分野における重点課題（マテリアリティ）を2018年2月に特定しました。「社会価値」と「環境価値」の創造が「経済価値」も生み出すことにもつながると考え、3つの価値の創造を基軸とする「サステナビリティ中期経営計画」を2018年度よりスタートさせています。

今後は、社内外のステークホルダーの声を取り入れながら、PDCAサイクルを通じて本計画の取組みを改善・推進していきます。

重点課題の特定プロセス

Step1 社会課題の認識

GRIスタンダード、ISO26000中核主題、国連グローバル・コンパクト10原則、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な基準・ガイドラインを踏まえて、社会課題を洗い出しました。

Step2 社会課題のマッピング

次に、「社会視点での重要度」と「当社グループ視点での重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高いものを絞り込みました（下図の赤枠）。

※GRIスタンダードの要請項目については、GRIスタンダード内容索引（<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/sustainability/gri/>）をご覧ください。



Step3 重点課題の決定

2018年2月、取締役会にて、重点課題を含むサステナビリティ中期経営計画が承認され、2018年4月より4ヵ年計画がスタートしました。

Step4 重点課題のPDCAマネジメント・見直し

2018年度は、サステナビリティ推進委員会における進捗状況の報告とレビューを行っています。今後はより具体的な取組み指標（KPI）の策定をめざして取組みを推進します。さらに、今後も国際的な社会課題の動向や、事業環境の変化、および社内外のステークホルダーの意見を取り入れながら、継続的な見直しを行っていきます。

マルハニチロとSDGs

事業活動を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献



TOPICS：「70億人のためのSDGsコミュニケーションとアクション」セミナー

2019年6月14日にSDGsの17の目標のロゴデザイナーであるヤコブ・トロールバック氏（Jakob Trollback - スウェーデン出身）の初来日を記念したセミナー「70億人のためのSDGsコミュニケーションとアクション」に、SeaBOS会長として当社の伊藤が登場しました。

トロールバック氏からは、シンプルな言語表現、アイコンのわかりやすさを追求しながら、世界70億人のSDGsコミュニケーションに貢献するための葛藤の軌跡について語られました。

マルハニチロ（株）は、「目標12 つくる責任 つかう責任」「目標14 海の豊かさを守ろう」をテーマに、「食」と「海洋プラスチック」などの観点から活動報告や将来に向けた考え方について示しました。



セミナーに登壇した当社社長 伊藤滋

ステークホルダーエンゲージメント

● コミュニケーションマップ	-----	P35
● イニシアティブへの参画	-----	P36

コミュニケーションマップ

基本的な考え方

マルハニチログループは、商品をご購入いただくお客さまだけではなく、従業員、サプライヤー、拠点周辺の住民の皆さま、株主・投資家、地球環境など、多くのステークホルダーの皆さまと密接に関わっています。

持続的な企業価値向上のためには、これらの皆さまとの信頼関係が不可欠であると考え、さまざまなコミュニケーション手段を通じて、マルハニチログループを知っていただくとともに、期待・ご意見を伺うための対話・接点の機会を設けています。

いただいたご意見については、マルハニチログループのサステナビリティ推進のために積極的に活用していきます。

コミュニケーションマップ

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部署	コミュニケーション手段
お客さま	安全・安心な食の提供	品質保証部	WEBサイト
	「消費者志向経営」の推進	お客様相談センター	広告・宣伝物
	「生涯健康計画」の推進	マーケティング部 中央研究所	イベント
株主/投資家	適切な情報開示	広報IR部	決算発表会
			株主総会
			報告書類（株主通信、レポート）
お取引先	持続可能な調達の実践	経営企画部	WEBサイト
従業員	成長機会の提供	人事部	イントラネット
	安全で働きやすい職場づくりの推進	人事部	社内研修
	ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	人事部	通信研修（NAVI）
	人権の啓発推進	人事部	社内研修
	健康経営の推進	人事部	社内セミナー
地域・社会	地域社会との共存・共栄	経営企画部	WEBサイト
		マルハニチログループ会社	地域行事への参加

イニシアティブへの参画

基本的な考え方

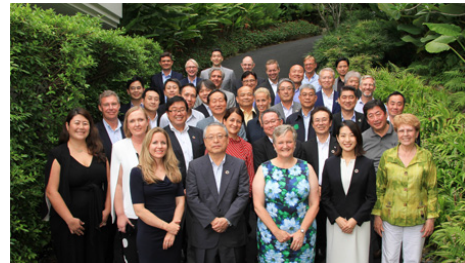
マルハニチログループは、水産物をコアにグローバルなサプライチェーンを通じてビジネスを展開しています。特にその調達活動と水産資源は密接に関係しており、幅広いバリューチェーン上には単一企業、民間セクターのみでは解決できないサステナビリティ課題が多く存在していることが懸念されます。包括的な取組み推進のため、同業他社や行政、科学者、NPO/NGOとの協働が不可欠であると考えており、マルハニチログループは、国内外のさまざまなイニシアティブへ自主的に参画しています。

Seafood Business for Ocean Stewardship (SeaBOS) に参画

マルハニチログループは、世界の大手水産会社ならびに海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者とともに Seafood Business for Ocean Stewardship (SeaBOS)の取組みに立ち上げから参画しています。

SeaBOSは、2016年に世界の最大手の水産企業8社（現在10社）と、海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者が、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境を確保するために、科学的根拠にもとづく戦略と活動を協力しながら主導することを目的に設立されたグローバルな取組みです。国連の持続可能な開発目標（SDGs）、特に「目標14 海の豊かさを守ろう」に積極的に貢献するとしています。2018年9月、組織設立と同時に当社社長の伊藤滋が初代会長に指名されています。

2018年5月にはアムスフォルト（オランダ）で第1回担当者レベル会議が開催され、具体的な取組みの協働について話し合いを行い、同年9月には長野県軽井沢町にて第3回会議が行われ、当社の伊藤 滋がSeaBOS初代会長に指名されました。2019年5月にはベルゲン（ノルウェー）にて第2回担当者レベル会議が開催され、各タスクフォースの進捗状況や今後の行動計画案を話し合い、同年9月にはプーケット（タイ）にて第4回会議が行われました。この会議ではSeaBOSの取締役として選任された当社グループのオーストラル・フィッシャリーズ社のマーティン・エクセル（Martin Exel）が全体の進行を行い、持続可能な漁業と養殖管理、海洋プラスチックを含む海洋汚染、気候変動に関連する規制等についての改善の重要性を再確認しました。



2019年9月プーケット（タイ）でのSeaBOS会議参加メンバー
(@Thai Union Group)

SeaBOS参加企業

- マルハニチロ
- 日本水産
- Thai Union Group
- MOWI
- Dongwon Industries
- Nutreco
- Cargill Aqua Nutrition
- Cermaq
- 極洋
- Charoen Pokphand Foods

「国連グローバル・コンパクト」に加盟

企業が持続可能なサプライチェーンを構築するためには、人権保護と適正な労働慣行を実践することが不可欠です。マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年より加盟しています。

WE SUPPORT



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)への加盟

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組みを、世界全体で推奨することが求められています。このような状況を踏まえ、マルハニチログループは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)に加盟しました。CLOMAは、業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しイノベーションを加速するために、経済産業省主導で2019年1月に設立されたアライアンスです。

海洋資源と密接な関わりを持つ当社グループは、クリーン・オーシャンの実現に向けて、今後、さまざまな団体との連携強化に努めていきます。



Clean Ocean Material Alliance

生物多様性保全に向けた協働

マルハニチログループは、2009年に発表された「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年から同宣言の推進パートナーズに参加しています。このほか、日本経団連自然保護基金※の活動趣旨に賛同し、同基金に毎年寄付金を拠出しています。



また、生物多様性に関する取組みの情報交換・意見交換の場である一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブに参加し、最新情報やノウハウの収集を参加企業間のネットワークを通じて行っています。

2016年3月には、官民が連携して東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト」協力企業に選定されました。今後もこの活動への参加を通じて、海中の生物多様性保全に貢献していきます。

※日本経団連自然保護基金：アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の環境保全活動を展開している非営利の民間組織プロジェクトへの助成や、国内の環境保全活動への助成などを目的に設定された基金。

人権の尊重

マルハニチログループ人権方針の策定

マルハニチログループでは、2019年7月、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづいた人権方針「マルハニチログループ人権方針」を策定しました。

マルハニチログループ人権方針

私たちマルハニチログループでは、企業理念にあります「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとあわせに貢献します。」を実践するために、私たちを取り巻くあらゆる人々の基本的人権を尊重し、配慮した活動を行っていきます。

1. 人権尊重の実践

私たちマルハニチログループは、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本および権利に関する宣言」に記された人権を支持、尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、活動を推進していきます。

2. デューデリジェンスの実施

私たちマルハニチログループは、事業活動を通じて、直接的または、間接的に与える人権への負の影響を防止または軽減、是正していくための人権デューデリジェンスの仕組みを構築します。人権への負の影響を引き起こした、または助長した場合には、救済措置を取ります。また、人権への影響に関する懸念を通報できる仕組みを構築していきます。

3. 適用範囲

マルハニチログループ人権方針は、マルハニチログループのすべての役員と従業員に適用します。また、マルハニチログループ役職員一人ひとりが人権について考え理解を深める機会を作るため、人権啓発を行っていきます。本方針の運用については、マルハニチロ人事担当役員が責任を担います。また、マルハニチログループは、お取引先様およびその他の関係者様とも協働し、取り組んでまいります。

4. 本方針の位置づけ

マルハニチログループは、「グループ行動指針」の中で、「労働・人権」にかかわる項目として、「多様性を尊重し、安全で風通しの良い職場環境」、「人権尊重と強制労働・児童労働禁止」を掲げています。本方針は、この「グループ行動指針」を補完するものとして、関係する方針やガイドラインに反映していきます。

5. 適用法令の遵守等

マルハニチログループは、事業活動を行う国・地域における法令を遵守し、国際的に認められた人権と各国法間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

6. 重要な人権課題

私たちマルハニチログループは、職場におけるハラスメントを禁止し、雇用にあたっては、不法労働でないことを確認の上、労務管理をしっかりと行います。また、取引先にも同様の対応を求めていきます。

7. ステークホルダーとの対話

人権尊重の取組みにおいては、ステークホルダーとの対話を行ってまいります。尚、取組みにつきましては、ウェブサイトや統合報告書等で情報開示していきます。

制定：2019年7月
マルハニチロ株式会社
代表取締役社長
伊藤 滋

中期的な行動計画

2019年度より、これまで実施の「人権啓発研修」において「マルハニチログループ人権方針」の内容を盛り込み、国際基準の人権尊重の認知を高めていきます。また国内外のサプライチェーンにおける人権リスクの実態把握のため、ヒアリングやアンケートにて調査を実施していきます。

「社会価値」の創造

● お客さまへの価値	-----	P41
● 従業員への価値	-----	P44
● お取引先への価値	-----	P67
● 地域・社会への価値	-----	P70

お客様への価値

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

安全・安心な食の提供

中期目標	行動計画
品質保証体制 品質マネジメントシステム「マルハニチログループ品質保証規程」の浸透と適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> 品質PDCA活動をグループ全体で展開 「設計開発」「原材料調達」「人材育成」を重点テーマと位置付け継続的な改善を図る
食品安全体制 グローバル規格の食品安全マネジメントシステムの認証取得推進と効果的な運用	<ul style="list-style-type: none"> すべてのサプライチェーンとの連携を強化 工場点検・指導の強化 品質衛生管理教育体制の充実化
食品防御体制 「マルハニチログループフードディフェンス管理規則」にもとづく良好な職場環境の維持と防御レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> 工場点検・指導の強化 フードディフェンス管理教育の継続

重点課題

「消費者志向経営」の推進

中期目標	行動計画
「消費者志向経営」の社内浸透 トップコミットメントにもとづく社内風土の醸成、および各部門の有機的連携	<ul style="list-style-type: none"> 「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施 「消費者志向経営」を推進するための体制構築 「お客様の声」を生かす事業活動の強化
消費者とのコミュニケーションの一層の深化 お客様への情報提供の充実と、双方向の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> お客様に満足いただける対応サービスの強化 安全・安心への取組み強化 持続可能な環境活動との連携 消費者教育「食育活動」との連携

「生涯健康計画」の推進

中期目標	行動計画
商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援 「生涯健康計画」にもとづくコミュニケーション活動の活発化、および研究・開発の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション活動の推進 ・魚食および魚由来の機能成分の研究・開発
商品開発・提供、情報発信を通じてお客さまのライフステージに沿った健康維持の支援 ヘルス&ウェルネスへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールなどメタボ対策や骨強化などの「カラダの健康」への対応 ・食ることそれ自体も楽しんでいただけるなど、「ココロの健康」へも配慮する商品

安全・安心な食の提供

基本的な考え方

マルハニチログループでは、マルハニチログループ理念、およびマルハニチログループ品質保証方針にもとづいた品質保証体制のもと、お客さまの「視点」に立ち、お客さまが求める「品質」を考え、お客さまに安全な「品質」をお届けし、お客さまに安心していただける「食」を追求しています。

そのために、商品の開発からお客さまに商品をお届けしたその後までのすべてのプロセスにおいてさまざまな施策を行うとともに、従業員に対しては、品質に関わる教育・研修を実施し、食品会社の従業員としての意識の啓発、知識の習得、および能力開発を行っています。

「消費者志向経営」の推進

基本的な考え方

消費者志向経営を推進する当社グループでは単に顧客満足を推進するだけでなく、消費者の権利・利益を尊重し、消費者の視点にもとづいた経営であることが求められています。消費者とのコミュニケーションを通じて、その責任を果たすためにも、また、グループスローガン「世界においていいあわせを」を実現するためにも、2年目となる今年は、私たち一人ひとりが、その役割をしっかりと認識して行動いたします。

「消費者志向自主宣言」を制定

マルハニチログループは、「社会から必要とされる、本物・安心・健康な食を提供し、人々の豊かなくらしとあわせに貢献する企業グループ」であることを基本ミッションとしています。その基本ミッションを果たすべく、私たちは消費者庁が推進する「消費者志向経営」の活動に賛同するとともに、2018年3月に消費者志向自主宣言の制定と宣言内容にもとづいた取組み方針を公表いたしました。

消費者志向経営とは、以下の取組みを指します。

- ・消費者全体の視点に立ち、消費者の権利の確保および利益の向上をはかることを経営の中心と位置付ける
- ・健全な市場の担い手として、消費者の安全や取引の公正性の確保、消費者に必要な情報の提供等を通じ、消費者の信頼を獲得する
- ・持続可能で望ましい社会の構築に向けて、自らの社会的責任を自覚して事業活動に取り組む

これはまさに、私たちのグループ理念そのものであり、持続可能な社会づくりへの貢献をめざす中長期ビジョンにも結びつくものと考え、「消費者志向自主宣言」として当社グループ・スローガン・ビジョン・取組み方針を公表しました。

「消費者志向経営」の社内浸透

グループすべての従業員が「消費者志向経営」を理解・行動するために、社内の推進体制を構築し、「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施と、「お客さまの声」を生かした事業活動の強化を計画しました。2018年度は社内研修を活用して「消費者志向経営」の考えを説明し、2,000名近い従業員が受講しました。また、マルハニチログループが策定した「お客さま対応マニュアル」内に消費者志向経営の説明を加え、グループを含む従業員に配布しています。また、「お客さまの声」から商品やサービスの向上を目指し、39件の改善・改良を果たすことができました。

消費者とのコミュニケーションの一層の深化

お客さまと一層の相互コミュニケーションを実現するため、ホームページによる情報提供の充実と、お客さまへの対応サービスの向上を目指し、お申し出いただいたお客さまを対象に満足度アンケート調査を実施しています。また安全・安心への取り組みや、「環境活動」・「食育活動」を通じてお客さまに信頼いただけるよう活動しています。「お客さまの声」の活用はマルハニチロホームページやグループ従業員向けイントラサイトでも商品改善提案の取組みとして紹介しており、今後も引き続き情報提供を行う予定です。

「生涯健康計画」の推進

基本的な考え方

お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するために、健康に対する効果が実証された機能性素材を生かした商品や身体にやさしい商品を開発・提供していきます。

「生涯健康計画」

「医食同源」と言われるように、「食」を通じた健康維持の考え方は、江戸時代の貝原益軒（1630～1714年）による「養生訓」のなかに健康管理に食生活が重要であると記されています。現代でも、厚生労働省や農林水産省が提唱している「食事バランスガイド」にあるように、主食、主菜、副菜を基本にバランスのとれた食事と適度な運動が健康増進や疾病予防のために重要です。

そこでマルハニチロ（株）では、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するため、自然との調和を重視した水産物の提供やDHAをはじめとする健康に対する効果が実証された機能性素材を生かした商品、減塩惣菜や見た目にもこだわった介護食品など、お客さまの「カラダとココロの健康」に配慮した商品を開発・提供する、「生涯健康計画」を推進しています。

2018年度は、6月22日「DHA」の日に、「青魚」に関するDHA講座、Facebook等を介した、DHAキャンペーンを実施しました。今後も、私たちは、生涯にわたってお客さまの健康維持をお手伝いすることをめざし、研究開発、技術開発を進めていきます。

食の機能に関わる研究・開発の取組み

「生涯健康計画」に沿った商品開発・提供・情報発信を進めていくことは、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援することにつながると考えています。

そこでマルハニチログループでは、「コミュニケーション活動の活発化」と「ヘルス&ウェルネスへの貢献」を中期目標に掲げ、食の機能に関わる研究・開発の推進や、その成果をお客さまに商品や情報として提供していくことを計画しています。

たとえば、食育やプロモーション活動、魚食および魚由来の機能成分の研究開発の推進、さらには機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールなどの食品を通じて、現代の健康課題を解決する「カラダの健康」や食べることでそれ自体も楽しんでいただける工夫など、「ココロの健康」に配慮する商品を提供していきます。

その方針にもとづき、2018年度は、缶詰商品で中性脂肪を下げる「機能性表示食品 減塩さんま蒲焼N」、業務用冷凍食品では、おいしさそのままに糖質を低減できる「おいしく糖質OFF」シリーズから主食メニュー5品を発売しました。また業務用冷凍介護食品からは食べる楽しみが感じられるように、形状の再現に加え、鉄板焼きのグリル感が味わえる「みためがハンバーグ」を発売しています。

従業員への価値

● 従業員基本データ	P45
● 労使関係	P50
● 成長機会の提供	P51
● 安全で働きやすい職場づくりの推進	P53
● ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	P55
● 健康経営の推進	P59
● 人権啓発推進	P64

従業員基本データ

人事データの対象組織

マルハニチロ（株）単体および、連結子会社

用語の定義

従業員：法人が直接雇用をしている管理職、一般職

臨時従業員：嘱託従業員、契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工

管理職：法人における課長、課長職相当の職位、もしくは、課長よりも上位職（除く役員等）の従業員

従業員数のデータ

単位：名、（）内の数値はすべて男女比率

		2017年3月末			2018年3月末			2019年3月末		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
マルハニチログループ	従業員	11,237	-	-	10,938	-	-	11,276	6,232 (55.3%)	5,044 (44.7%)
	管理職	-	-	-	-	-	-	1,881	1,682 (89.4%)	199 (10.6%)
	一般職	-	-	-	-	-	-	9,395	4,550 (48.4%)	4,845 (51.6%)
	臨時従業員	13,580	-	-	13,963	-	-	14,826	5,450 (36.8%)	9,376 (63.2%)
日本	従業員	5,812	-	-	5,824	-	-	5,888	4,347 (73.8%)	1,541 (26.2%)
	管理職	-	-	-	-	-	-	1,580	1,513 (95.8%)	67 (4.2%)
	一般職	-	-	-	-	-	-	4,308	2,834 (65.8%)	1,474 (34.2%)
	臨時従業員	5,992	-	-	6,293	-	-	6,052	2,370 (39.2%)	3,682 (60.8%)
マルハニチロ（株）	従業員	1,540	1,253 (81.4%)	287 (18.6%)	1,538	1,245 (80.9%)	293 (19.1%)	1,578	1,248 (79.1%)	330 (20.9%)
	管理職	644	618 (96.0%)	26 (4.0%)	635	606 (95.4%)	29 (4.6%)	635	602 (94.8%)	33 (5.2%)

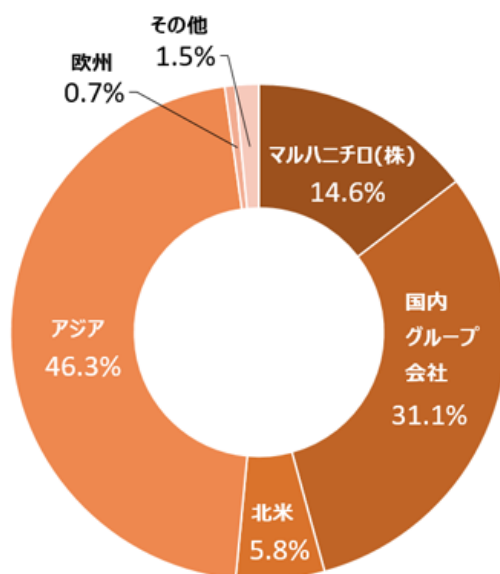
			2017年3月末			2018年3月末			2019年3月末		
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
海外	国内グループ会社	一般職	896	635 (70.9%)	261 (29.1%)	903	639 (70.8%)	264 (29.2%)	943	646 (68.5%)	297 (31.5%)
		臨時従業員	2,235	-	-	2,427	-	-	2,232	1,006 (45.1%)	1,226 (54.9%)
		従業員	4,272	-	-	4,286	-	-	4,310	3,099 (71.9%)	1,211 (28.1%)
		管理職	-	-	-	-	-	-	945	911 (96.4%)	34 (3.6%)
		一般職	-	-	-	-	-	-	3,365	2,188 (65.0%)	1,177 (35.0%)
		臨時従業員	3,757	-	-	3,866	-	-	3,820	1,364 (35.7%)	2,456 (64.3%)
	従業員	5,425	-	-	5,114	-	-	5,388	1,885 (35.0%)	3,503 (65.0%)	
	管理職	-	-	-	-	-	-	301	169 (56.1%)	132 (43.9%)	
	一般職	-	-	-	-	-	-	5,087	1,716 (33.7%)	3,371 (66.3%)	
	臨時従業員	7,588	-	-	7,670	-	-	8,774	3,080 (35.1%)	5,694 (64.9%)	
	北米	従業員	541	-	-	535	-	-	640	440 (68.8%)	200 (31.3%)
		管理職	-	-	-	-	-	-	103	78 (75.7%)	25 (24.3%)
		一般職	-	-	-	-	-	-	537	362 (67.4%)	175 (32.6%)
		臨時従業員	1,067	-	-	1,059	-	-	863	559 (64.8%)	304 (35.2%)
	アジア	従業員	4,742	-	-	4,316	-	-	4,541	1,282 (28.2%)	3,259 (71.8%)
		管理職	-	-	-	-	-	-	180	74 (41.1%)	106 (58.9%)
		一般職	-	-	-	-	-	-	4,361	1,208 (27.7%)	3,153 (72.3%)
		臨時従業員	6,241	-	-	6,269	-	-	7,543	2,205 (29.2%)	5,338 (70.8%)
	欧州	従業員	60	-	-	170	-	-	107	72 (67.3%)	35 (32.7%)
		管理職	-	-	-	-	-	-	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)
一般職		-	-	-	-	-	-	100	65 (65.0%)	35 (35.0%)	
臨時従業員		3	-	-	3	-	-	70	18 (25.7%)	52 (74.3%)	

			2017年3月末			2018年3月末			2019年3月末		
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
他のそ ※1	従業員	82	-	-	93	-	-	100	91 (91.0%)	9 (9.0%)	
	管理職	-	-	-	-	-	-	11	10 (90.9%)	1 (9.1%)	
	一般職	-	-	-	-	-	-	89	81 (91.0%)	8 (9.0%)	
	臨時従業員	277	-	-	339	-	-	298	298 (100.0%)	0 (0.0%)	

※グループ全体での男女区分の従業員数の集計は2019年3月末より行っています。

※1 Austral Fisheries Pty Ltd., Maruha(N.Z.)Corporation Ltd., Taiyo Micronesia Corporation

地域別従業員比率



※2019年3月末時点
※臨時従業員を含む

年齢別従業員数

(単位:名)

	男性	女性	合計
30歳未満	161	84	245
30～39歳	287	112	399
40～49歳	425	79	504
50～59歳	374	55	429
60歳以上	1	0	1
合計	1,248	330	1,578

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

※2019年3月末時点

採用数の推移

(単位:名)

		2016年	2017年	2018年
新卒者	合計	47	47	58
	男性	30	30	41
	女性	17	17	17
中途採用者	合計	5	8	44
	男性	4	6	12
	女性	1	2	32

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

セグメント別従業員数

(単位:名)

セグメント	雇用の種類	男性	女性	合計
漁業・養殖事業	従業員	519	109	628
	臨時従業員	218	20	238
商事事業	従業員	974	379	1,353
	臨時従業員	216	347	563
海外事業	従業員	1,783	3,276	5,059
	臨時従業員	2,875	5,428	8,303
加工事業	従業員	1,983	1,007	2,990
	臨時従業員	2,052	3,504	5,556
物流事業	従業員	641	128	769
	臨時従業員	64	16	80
その他※1	従業員	125	62	187
	臨時従業員	2	16	18
全社※2	従業員	207	83	290
	臨時従業員	23	45	68
合計	従業員	6,232	5,044	11,276
	臨時従業員	5,450	9,376	14,826

【対象範囲】 マルハニチログループ

※1 日本サイロ(株)、アイシア(株)、(株)中央すりみ研究所、ニチロ毛皮(株)、(株)マルハニチロアセット

※2 マルハニチロ(株)のコーポレート部門

※2019年3月末時点

労使関係

基本的な考え方

マルハニチログループでは、企業の持続的発展を実現し、従業員の生活安定を図るためには、良好な労使関係の維持・向上が前提にあると考えています。

労使協議を通じた良好な労使関係の維持・向上

マルハニチロ(株)では、経営課題や生産性向上の諸課題、組合員の労働条件や総合福祉について、労使が共通の認識に立ち、双方の立場を尊重するために、マルハニチロユニオンと「労使協議制」を導入しています。

2018年度は、25回の労使協議を実施しました。

労使協議におけるテーマと実施状況

マルハニチロ(株)では、2018年度、労使協議にて主に以下のようなテーマを重点的に取り扱い、各テーマを着実に実現しています。

協議テーマ	協議回数	実現状況
ジョブリターン制度	1回	2019年4月1日より実施
ダイバーシティ実践プロジェクト	1回	-
育児短時間フレックスタイム勤務	2回	2018年7月1日より実施

成長機会の提供

基本的な考え方

マルハニチログループは、「企業は何よりも人にある」という社訓のもと、人の成長が企業の成長にもっともつながると考えております。強みを活かし主体性を発揮して、挑戦できるような成長機会を提供していきます。

サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

重点課題

成長機会の提供

中期目標	行動計画
成長機会の提供 ・次期リーダー育成 ・グローバル人材育成 ・キャリア開発支援	・次世代経営人材育成プログラムの始動 ・グローバル人材育成の加速 ・人材育成スキームのリニューアル

サステナビリティ中期経営計画では、従業員に対する「成長機会の提供」を重点課題とし、3つの中期目標を立てました。

「次期リーダー育成」については、中長期的に経営を担うリーダー育成のために、3階層での選抜研修をはじめとした育成プログラムを企画し実施しています。

「グローバル人材育成」については、英語研修のプログラムをリニューアルし、今まで以上に到達基準を明確にした人材定義、要件で募集をかけました。2018年度は34名が参加登録され、「ダイバーシティ対応力」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」「強いメンタル」「専門性」といった要件を一定期間までに満たすための教育訓練を実施しています。

「キャリア開発支援」については、新たな人材育成体系の再構築や、職場での行動変容を促す研修の再設計、本人の異動希望調査をもとにした主体的なキャリア形成支援など、さまざまな仕組み・仕掛けを成長機会として作り、実効性のある施策に取り組んでいます。

特定のスキルを有する人材や グローバル市場で活躍する人材を育成

近年、先進国を中心に少子高齢化が進み、日本では早々に生産年齢人口が大きく減少する見通しです。また、マルハニチログループでも生産工場における熟練社員の引退による後継者不足が課題となっています。そこで、企業存続のために次世代を担う社員の能力向上を目的として「成長機会の提供」を重点課題と位置づけています。通常の階層別の研修に加え、企業競争力に直結する特定のスキルを有する人材やグローバル市場で活躍する人材の育成に取り組んでいます。

特定スキルの人材育成については、社内の人材の能力・スキルを調査し、必要に応じてさらに強化する教育機会の提供をしています。またグループを含めた強みを活かせる職場への異動を実施し、意図的な経験の付与をしています。

一方でマルハニチロ（株）では、「国内外問わず、どこでも誰とでも仕事の成果を出せる人材」をめざして、「グローバル人材育成プログラム」として社内で広く人材を募集しています。

2018年度は、プログラムをリニューアルし、今まで以上に到達基準を明確にした人材定義、要件で募集をかけました。2018年度は34名が参加登録され、「ダイバーシティ対応力」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」「強いメンタル」「専門性」といった要件を一定期間までに満たすための教育訓練を実施しています。また、グローバル人材の中から数名を1~2年間海外グループ会社に派遣する「海外トレーニー制度」を2014年度から実施しています。



海外グループ会社での海外トレーニー研修

安全で働きやすい職場づくりの推進

基本的な考え方

安全で、働きやすい職場をつくりだすことで生産性の向上や従業員の意識向上につながると考え、積極的に労働安全衛生活動に取り組んでいます。グループ行動指針のなかでも「多様性を尊重し、安全で風通しの良い職場環境」を約束しています。

サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

重点課題

安全で働きやすい職場づくりの推進

中期目標	行動計画
安全で働きやすい職場づくりの推進 安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向けセミナーの開催 時間外労働の削減

サステナビリティ中期経営計画では、「安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進」を目標に掲げています。従業員の安全・安心や満足度向上に向けて取組みを進めていきます。

FACT：労働災害の発生状況

マルハニチログループにおける2018年度の労働災害の発生状況は以下の通りです。

●2018年度 マルハニチログループの労働災害の発生状況（マルハニチロ（株）＋主要グループ会社26社）

度数率	2.27
強度率	0.05

【計算式】

度数率＝労働災害による死傷者数/延労働時間数×1,000,000

強度率＝労働損失日数/延労働時間数×1,000

【対象範囲】マルハニチログループ（調査対象は国内で以下の通り、アイシア、マルハニチロリテールサービス、観音寺海産、九州魚市、九州中央魚市、広洋水産、シングルメ、神港魚類、大京魚類、大東魚類、大都魚類、大洋エーアンドエフ、大洋食品、中央すりみ研究所、マルハニチロ山形、デリカウェーブ（湘南工場、新潟工場、長野工場）、ニチロ毛皮、マルハニチロシーフーズ、ニチロ畜産、日本サイロ、マルハニチロアセット、マルハニチロ北日本、マルハニチロ九州、マルハニチロ物流、ヤヨイサンフーズ、琉球大洋、マルハニチロ（本社・支社、畜産第一部十勝、中央研究所、開発大田、直営工場、化成バイオ（森、宇都宮））

長時間労働、ハラスメントの防止

マルハニチログループでは、「長時間労働の防止」に向けて就業規則や労働協約などにもとづいた労働安全衛生に関する委員会を事業所ごとに設置し、時間外労働の実態確認や職場の問題点を確認し、対策を講じています。また、マルハニチロ（株）では、「ノー残業デーの設置」「フレックスタイム勤務制度の導入」を推進し、長時間労働の防止だけでなく、業務効率の向上にもつなげています。

「ハラスメントの防止」については、内部通報制度、ハラスメント相談窓口を設けているほか、管理職向けセミナーや各種啓発活動を実施しています。

今後も継続してあらゆる場面を通じ、職場環境の把握に努め、「安全で働きやすい職場づくり」に関する施策を立案・実行します。

労務担当者会議の開催

マルハニチログループは、「安全で働きやすい職場づくりの推進」を重点課題のひとつとして、労務担当者会議を継続的に実施しています。労務担当者会議は、グループ会社の労務担当者が集まる会議体で、毎年定期的に開催しています。会議では働き方改革関連法への対応実務など、改正される労務関連法への対応方法に関する話し合いや、グループ内の労務関連の情報交換などを実施しています。

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

基本的な考え方

マルハニチログループは、重要な経営課題としてダイバーシティ&インクルージョンを推進する必要があると認識し、2017年に「ダイバーシティ推進室」を設置、2018年3月には「ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」を公表しました。

マルハニチログループダイバーシティ&インクルージョン行動宣言

マルハニチログループは、価値創造を通じて、成長し続ける企業グループであるために社会の多様性を尊重する企業文化をすることで、誰もが自らの強みを存分に発揮し、その能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

中期目標	行動計画
風土改革の推進 ダイバーシティ経営、働き方改革に対する意識の向上	・経営陣からの情報・メッセージ発信 ・社員間の横のつながりの強化
女性活躍の推進 ・女性管理職比率の改善 ・子育て支援の充実	・認定マーク「くるみん」「えるぼし」の取得 ・フォーラムの開催
働き方改革の推進 ・業務効率の改善 ・ワークライフバランスの改善 ・多様な働き方の受容	・IT化の推進 ・新しい人事制度の創出 ・在宅勤務などの定着

サステナビリティ中期経営計画では、「風土改革の推進」「女性活躍の推進」「働き方改革の推進」の3つの中期目標を立てました。

「風土改革の推進」については、2018年度に「マルハニチログループダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」を策定、グループ従業員向けのイントラネットにて「ダイバーシティサイト」を新設しました。同サイトを通じて、トップの考え方やダイバーシティに関する情報を従業員に共有しています。

「女性活躍の推進」については、女性管理職比率を向上させることがマルハニチログループの課題と認識し、管理職候補となる人材の育成を進め、将来的な管理職としての活躍をめざし取り組んでいます。また、ダイバーシティマネジメント研修を実施し、女性社員に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の撲滅に取り組んでいます。

「働き方改革の推進」については、時間制約のある従業員など、柔軟な働き方を支える制度や環境を整えていきます。また、従業員の安全配慮義務を果たすことを目的に、所定外労働時間の削減に取り組み、業務効率化に向けた働き方を推進していきます。

FACT：女性の育児休暇取得率

マルハニチロ（株）では、女性の育児休暇取得率については、2016年度から2018年度まで、100%を維持しています。

女性の育児休暇取得率の推移

2016年度	100%
2017年度	100%
2018年度	100%

【対象範囲】マルハニチロ（株）従業員

FACT：育児・介護に関わるさまざまな 両立支援制度と利用頻度

マルハニチロ（株）では、育児・介護に関わるさまざまな両立支援制度を設けています。

育児・介護に関わるさまざまな両立支援制度と利用頻度

制度	概要	2018年度（名）
産前産後休暇制度	最高付与日数は14週間。休暇中は健康保険組合を通じて賃金の一部が補填される制度	23
育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。男性も利用することができる。	21
短期育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。給与減額なしで最大10日間取得することが可能。	8
配偶者出産休暇制度	配偶者出産時に取得できる休暇制度。給与減額なしで最大5日間取得することが可能。	67※1
育児就業時間制度	小学校4年生就学前の子の育児のために、1日最大1時間40分の就業を免除する制度。	61※2
介護休職制度	要介護者1名につき、通算1年以内の休業を認める制度。	1
ジョブリターン制度	結婚、出産、介護、配偶者の転勤、キャリアアップなどさまざまな理由で退職した従業員に、退職前に培った知識や経験に加え、退職中に得た知見、人脈、経験を活かして再び活躍を支援する制度。	※3

制度	概要	2018年度（名）
フレックスタイム勤務制度	毎月定められた1か月間の労働時間を始業・終業時刻を個人の裁量に委ね、生産性の向上と従業員に福祉に寄与する制度。	1,187※2
介護短時間勤務制度	1日2時間を限度として30分単位で所定労働時間を短縮できる制度。介護短時間勤務を取得した日数と介護休職を取得した日数を通算して、対象家族一人について3年間で限度となる。	2
短期介護休暇制度	年間5日間(要介護者が2人以上の場合は10日間)を限度として年次有給休暇消化以前に保存休暇から取得することができる制度。	2
定年後再雇用制度	一定の条件を満たし、かつ希望を表明した定年解職者を再雇用する制度。	29（男17、女12）※2 ※4

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

※1：2018年度に子どもが産まれた配偶者のいる男性社員

※2：2019年4月1日時点

※3：2019年4月よりスタートした制度

※4：出向者を含む

風土改革の推進

ダイバーシティ会議の開催

マルハニチロ（株）では「ダイバーシティ推進は経営としての責任であり使命」と捉えており、2018年度に取締役によるダイバーシティ推進に関する会議を開催しました。ダイバーシティ推進の重要性を再確認し、その想いを取締役全員で共有しました。また、管理職向けのマネジメント研修を始めとした、さまざまな施策に取り組んでいます。



取締役によるダイバーシティ会議

女性活躍の推進

女性管理職比率の向上

マルハニチロ（株）の女性管理職比率は現在4.7%と、増加し続けています(2018年4月1日時点：4.4%)。しかし、当社は、次世代を担う課長代理・課長補佐の層が薄く、結果として女性管理職の割合が低いことが課題として明らかになりました。そこで、2021年4月1日までに、次世代を担う女性の課長代理・課長補佐の数を130名とすることをめざし、2019年4月1日時点で142名と目標を達成しています。

ダイバーシティフォーラムの開催

すべての従業員にとって働きがいのある職場風土を醸成するための最初のステップとして、「女性活躍」という言葉について会社と女性従業員が共通の認識を持つこと、そして女性視点で“社内に浸透させたい想い”を発信してもらうことを目的に、「ダイバー視点（シティ）フォーラム2019

～Working Woman Session～」を開催しました。2018年度に2回開催し、入社4～6年目や未就学児を持つ女性従業員などが参加しました。

なお、マルハニチロ（株）は、女性活躍推進、子育て支援への取組みが優良な企業に発行される認定マーク「えるぼし」「くるみん」を取得しています。



ダイバー視点（シティ）フォーラム2019 ～Working Woman Session～

働き方改革の推進

マルハニチロ（株）では、業務改革、制度整備、環境整備を同時平行的に行っていくべく、IT推進による業務の効率化・合理化により業務効率や、在宅勤務のテスト導入、フレックス制度導入部署の拡大（導入部署：約80%）を行っており、柔軟な働き方を支援するための環境整備、制度整備に取り組んでいます。

障がい者雇用

性別・国籍・年齢のみならず、障がいの有無の垣根を超えた多様な人材が活躍する企業をめざし、障がい者雇用についても積極的に推進しております。2019年4月1日時点での障がい者雇用率は2.01%となっています。

障がい者雇用率の推移

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1.91%	1.86%	1.89%	2.01%

【対象範囲】マルハニチロ（株）従業員

CASE：フェアネスを重視したダイバーシティマネジメントを推進

2012年に事業統合した、ウエストワードシーフーズ社とアリエスカシーフーズ社は、各々の特色や良い点を生かし、さらに伸ばす経営を行い、それを企業文化として育ててきました。こうした歴史から、さまざまな見識やアイデアをもつ人材を正当に評価し、多様性を会社の力に変える「フェアネス」が、会社の大きな強みとなるとともに、従業員にとって魅力ある職場づくりにつながっています。

健康経営の推進

基本的な考え方

マルハニチログループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の発展につながるとの考えから、2018年3月に「マルハニチログループ健康経営宣言」を発表しました。

「企業は何よりも人にある」という社訓にもとづき「健康経営」を実践するための諸活動を会社、健康保険組合、従業員が一体となり推進してまいります。

さらには「食」に関するさまざまな事業活動を通じて、世界の人々の健康づくりに資することで社会に貢献してまいります。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

健康経営の推進

中期目標	行動計画
健康経営の推進 ・従業員の健康増進 ・健康経営銘柄の取得	・健康診断事後措置の強化 ・メンタルヘルス対策の強化 ・健康増進・がん予防セミナーの開催など

サステナビリティ中期経営計画では、「健康経営の推進」を中期目標に掲げ、「従業員の健康増進」と「健康経営銘柄の取得」の2つをめざしています。

「従業員の健康増進」では、健康診断事後措置の強化をはじめ、主に高血圧、高血糖、肝機能低下者に対し、積極的な重症化予防措置に取り組めます。

また、すべての従業員の健康リテラシーを向上するための社内研修や禁煙の奨励などを実施しています。

健康経営方針

マルハニチログループは、いまよりもっと「サステナブルな企業グループ」を実現すべく、サステナビリティ中長期経営計画において「健康の維持・増進」を経営上の重要課題の一つとして捉え、「マルハニチログループ健康経営宣言」のもと、さまざまな施策を通じて労働生産性を向上させるとともに、企業価値の向上をめざします。

ミッション 健康経営宣言

マルハニチログループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の発展につながると考えております。
「企業は何よりも人にある」という社訓に基づき「健康経営」を実践するための諸活動を会社、健康保険組合、従業員が一体となり推進してまいります。
さらには「食」に関するさまざまな事業活動を通じて、世界の人々の健康づくりに資することで社会に貢献してまいります。

ビジョン 健康応援企業

「人々の健康を応援する会社」と言えば「マルハニチロ」と言われる企業になること

バリュー 従業員の健康

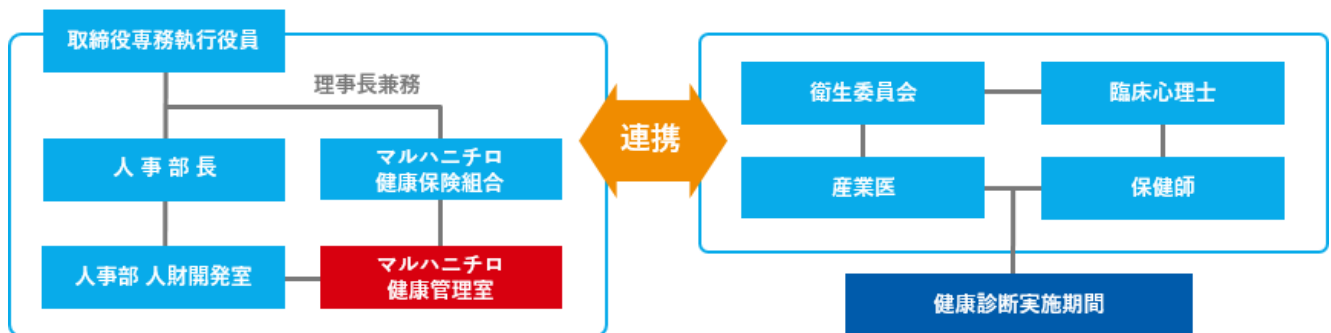
従業員一人ひとりの健康保持・増進に挑戦し続ける

ストラテジー お客様の健康

健康経営／生涯健康計画（魚および魚由来の機能性食品(DHA, EPA等)を軸としたアプローチ）

健康経営を推進するための体制を構築

マルハニチロ（株）では、取締役専務執行役員が統括の下、マルハニチロ健康保険組合・人事部・マルハニチロ健康管理室（産業医、保健師、臨床心理士、看護事務員）で構成する専門組織を設置し、月1回定例会を実施し連携を図っています。



健康課題と目標

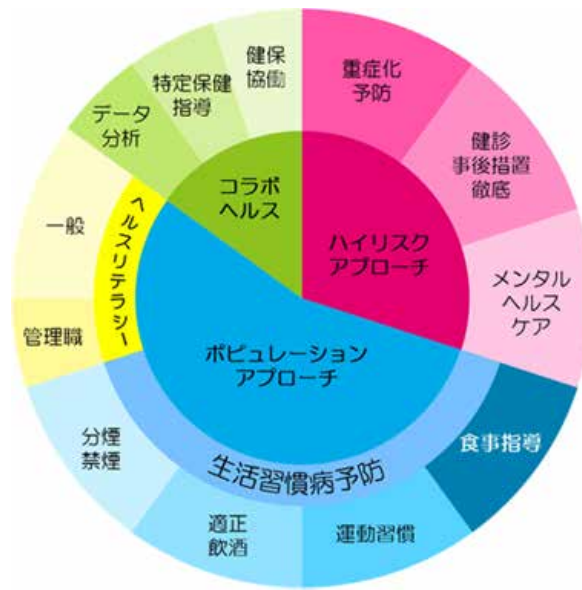
専門組織内において、当社の健康課題を「健康経営フレームワーク」（下図）の通り整理し、下記の通り目標を設定しています。

1. ハイリスクアプローチ

- 個別指導の徹底により、要治療者の未治療および在職死亡者を0にする
- 新入社員に対する予防措置のための臨床心理師面談実施率100%

2. ポピュレーションアプローチ

- ヘルスリテラシー向上のための従業員向けセミナーを年2回以上実施し、健康に対する意識醸成を図る
- 食事指導および生活習慣病予防のための取組み（DHAチャレンジ）を通じ、参加者の50%以上の脂質項目を減少させる

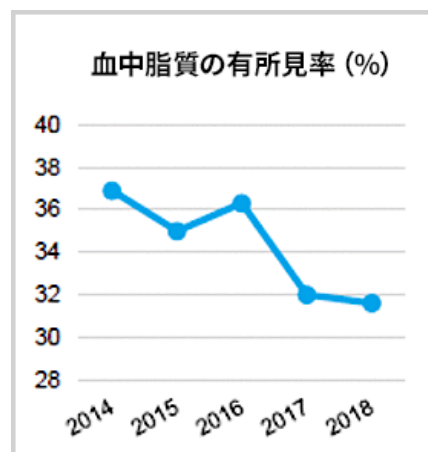


健康経営フレームワーク

具体的な健康経営施策事例

CASE：重病化予防

マルハニチロ（株）は、慢性疾患対策として、がん検診による早期発見・二次検診率の向上に向けた啓発を実施しております。また、雇用時健診の結果を部署担当者との連携を強化していくよう、安全配慮に努めています。具体的な成果として、マルハニチロ（株）本社では、生活習慣病指標となる脂質項目において、2014年度より減少傾向にあります。

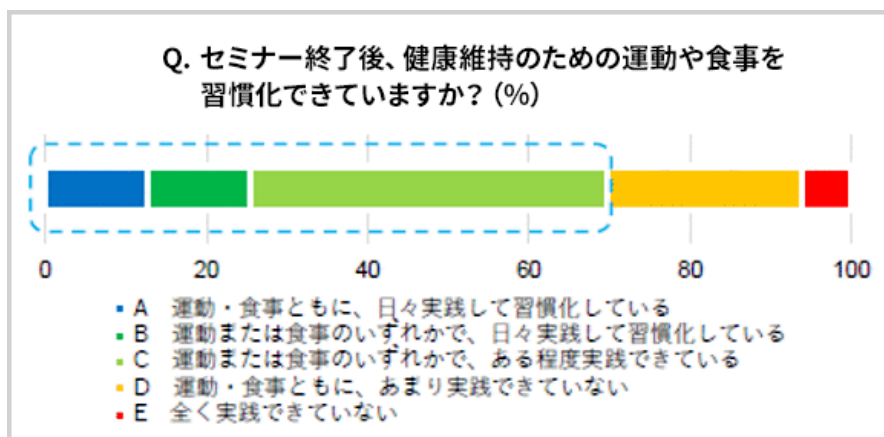


CASE：新入社員に対する予防措置のための臨床心理師面談

マルハニチロ（株）は、メンタルヘルス不調にならないための基礎知識および予防方法の習得を目的とし、工場や支社も含めた新入社員全員に対して、当社臨床心理士が個別面談を実施しています。

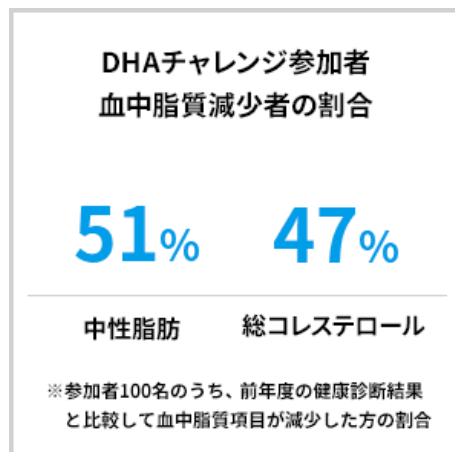
CASE：従業員のヘルスリテラシー向上

マルハニチロ（株）では、従業員のヘルスリテラシー向上を目的とし、2019年2月に「マルハニチロ“健活”セミナー」を豊洲本社で初めて開催しました。マルハニチロ健康管理室産業医による生活習慣病予防策についての解説や、RIZAP株式会社のトップトレーナーを外部講師としてお招きするなど、従業員の健康増進を図っています。希望者100人が参加し、セミナー終了4ヵ月後に実施したアンケートでは、参加者の約70%が実践・習慣化したと回答しました。今後は、「女性と健康と美容」「エイジングケア」などをテーマに実施します。



CASE：自社商品を活用した健康経営推進への取組み

マルハニチログループでは、お客さまの健康維持促進を支援する商品を開発しており、お客様にお届けしています。このような自社製品を活用した従業員の健康増進を図る施策を行っています。マルハニチロ（株）は、青魚缶詰や特定保健用食品であるDHA入りリサーラ（魚肉ソーセージ）を従業員に1日1食2ヵ月間食べてもらうよう推奨し、中性脂肪や総コレステロール値の変化を記録するという試み（DHAチャレンジ）を2019年度に実施しました。その結果、参加者の50%近くの方で血中脂肪が減少しました。特に中性脂肪値は、前年比で平均約15%低下しました。このような施策を通じて、自社製品への理解を深めるとともに、従業員の健康増進を図っていきます。



健康経営への取組みによる社外評価

CASE：健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

マルハニチロ（株）は、2014年から「健康経営」を統括する専門組織としてマルハニチロ健康管理室を設置し、マルハニチロ健康保険組合と協働で従業員の「健康なこころとからだ」を保持・増進させる取組みを推進しています。産業医、保健師が中心となって、健康指導等に取り組むとともに、メンタルヘルスケアについても臨床心理士による社内研修を開催するなど従業員のリテラシー向上に努めています。これらの取組みにより2018年、2019年と2年連続して経済産業大臣より「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けています。



CASE：DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

マルハニチロ（株）は、2019年9月30日、当社は日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価されました。



人権の啓発推進

基本的な考え方

マルハニチログループでは、一人ひとりが人権について考え、理解を深め、あらゆる人々の基本的人権を尊重した活動に取り組んでいくことをめざしています。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

人権の啓発推進

中期目標	行動計画
人権の啓発推進 人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり	・人権啓発推進活動 ・社内人権啓発研修の開催

サステナビリティ中期経営計画では、「人権問題への正しい理解・認識にもとづく差別を許さない人権尊重の企業風土づくり」を進めることを目標に、行動計画として「人権啓発推進活動」と「社内人権啓発研修の開催」を立てています。

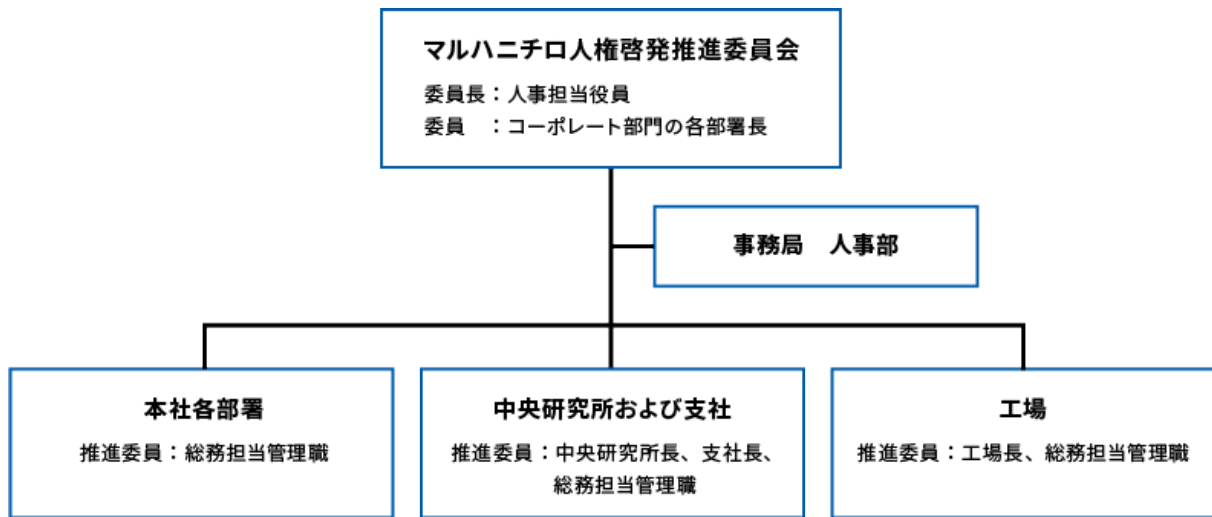
「人権啓発推進活動」にあたっては、東京人権啓発企業連絡会と大阪同和人権問題企業連絡会に加盟し、積極的な啓発活動に取り組んでいます。

また、「社内人権啓発研修」では、2017年度以降、主に管理職を対象に「性的少数者（LGBT）とセクシャルハラスメント」をテーマとした研修を開催しています。これは、LGBTに関する正しい理解と認識を深め、差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業風土を構築することを目的としています。

人権啓発推進委員会の設置

さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別を許さない人権尊重の企業風土を構築するために、マルハニチロ（株）では「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ会社を含む役職員の人権教育・啓発に取り組んでいます。

マルハニチロ（株）人権啓発推進体制図



管理職を対象とした社内人権啓発研修の実施

マルハニチロ（株）では、社内人権啓発研修として、2017年度以降、役員および管理職を対象に「性的少数者（LGBT）とセクシャルハラスメント」をテーマとした研修を開催しています。これは、LGBTに関する正しい理解と認識を深め、差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業風土を構築することを目的としています。



人権啓発研修の実施

2018年度における人権啓発研修

対象者	役員および管理職
開催数	19回
受講者	256名

※対象範囲：マルハニチロ（株）

国連グローバル・コンパクト10原則とグループ行動指針の遵守

マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年に加盟しました。「原則1 人権擁護の支持と尊重」「原則2 人権侵害への非加担」を始めとする10原則の遵守に努めます。

また、「グループ行動指針」のなかで、「労働・人権」にかかわる項目として「人権尊重と強制労働・児童労働の禁止」を掲げております。

お取引先への価値

基本的な考え方

私たちが将来にわたって持続可能かつ安定した経営を実践していくためには、サプライチェーンにおける環境問題、人権や労働安全といった社会的側面への配慮が不可欠です。マルハニチログループでは、「マルハニチログループ調達基本方針」および「マルハニチログループサプライヤーガイドライン」を制定し、お取引先各社の皆さまにご理解・ご賛同をお願いしています。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

持続可能な調達の実践

中期目標	行動計画
CSRに配慮したサプライチェーンの構築 「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」にもとづくCSRに配慮したサプライチェーンマネジメントの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」「腐敗防止宣言」のサプライヤーへの周知徹底 ・サプライヤーへのモニタリングの実施

マルハニチログループは、サプライチェーンにおける環境問題、人権や労働安全といった社会的課題に対応するため、「CSRに配慮したサプライチェーンの構築」を中期目標として定めています。

2017年度、マルハニチログループでは、「グループ行動指針」および国連グローバル・コンパクト10原則や国際規格ISO26000の考え方にもとづき、「マルハニチログループ調達基本方針」および「マルハニチログループサプライヤーガイドライン」を制定しました。また、海外市場における公正な競争の実施と腐敗防止に関する「腐敗防止宣言」をコミットしています。

今後はこれらの方針／ガイドラインのお取引先への周知徹底とモニタリングの実施を開始しています。

持続可能な調達の実践 ～CSRに配慮したサプライチェーンの構築～

マルハニチログループ調達基本方針／サプライヤーガイドラインの制定

マルハニチログループ『グループ行動指針』では、人権、労働慣行、環境、腐敗防止などの社会的責任を定めた「国連グローバル・コンパクト10原則」、および7つの中核主題からなる国際規格「ISO26000」を指標としています。

「グループ行動指針」をもとに「マルハニチログループ調達基本方針」および「マルハニチログループサプライヤーガイドライン」を制定しました。

マルハニチログループは、お取引先とともに誠実な事業活動を遂行するサプライチェーンを構築し、調達活動における社会的責任を果たしていきます。

マネジメント体制

マルハニチログループは、幅広いサプライチェーンをカバーするさまざまな事業を有しており、これらの事業活動における原料、資材、製品などの調達先の選定は、各事業部門が責任をもって実施しています。そのため、マルハニチログループにおけるサプライチェーンマネジメントは、原則として調達部署が2017年に制定した「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」にもとづき、サプライチェーンを構築し、調達活動における社会的責任を果たしていきます。

CASE：キングフィッシャー社（タイ）の取組み

近年、欧米を起点に「CSRに配慮したサプライチェーン」を要求する動きが世界的に起きており、水産加工業が発展しているタイでもその対応が求められています。タイで冷凍食品とレトルト食品を製造・販売している会社であるキングフィッシャー社は、サプライチェーン管理を一層強化するとともに、その透明化・可視化に注力しています。

タイでは、水産加工業が発展する一方で、サプライチェーンにおける人権侵害やIUU（違法、無報告、無規制）漁業などが問題となっていました。そこでキングフィッシャー社は、サステナビリティを軸にした経営に舵を切り、サプライチェーン管理のさらなる徹底と透明化・可視化に取り組んでいます。

たとえば、同社は2014年には、タイ初の「IFFO GMP+CoC認証^{※1}」を取得しました。これは非認証の水産物の混入を防ぐために製品がたどってきた経路を遡ることができるようトレーサビリティを確保していることを証明するものです。また、2016年には、水産原料の一次加工処理を内製化することで労務管理を含めたより一層のサプライチェーン管理に努めています。

さらにサプライヤー管理を徹底するため、2016年に「Responsible sourcing policy」を制定するとともに、従来は自社内で運用してきた「supplier code of practice^{※2}」を改訂し、この規定を遵守していただける企業のみとの取引を継続しています。また、この規定が守られているかをチェックするため、定期的にサステナビリティ監査を実施しています。

加えて、2016年から水産物加工業者や欧米の小売業者、タイ政府などが参加する「Seafood Task Force」の創立メンバーとして参画。現在も、タイ全体のサプライチェーンの課題解決をリードしています。

2018年にはキングフィッシャー社のWEBサイトを一新し、サプライチェーン管理について報告するとともに、継続的な情報開示に努めています。

※1 International Fishmeal and Fish Oil Organisation Good Manufacturing Practices Chain of Custody

※2 「人権の尊重」「健康と安全への配慮」「環境への配慮」「事業の透明性」これら4項目を守った上での細かい規定を定めたもの。

キングフィッシャー社のサステナビリティの取組みについてはこちらをご覧ください。

<http://www.kingfisher.co.th/Sustainability.php>



お取引先との公正かつ透明な関係のため、グループ理念研修を実施

マルハニチログループは、法令を遵守することはいうまでもなく、お取引先との公正かつ透明な関係を継続していきたいと考えています。

役職員一人ひとりが守るべき「グループ行動指針」のなかで、「公正かつ透明な取引」「関係先との健全な関係維持」「反社会的勢力への毅然とした対応」を明記しています。マルハニチログループでは、この行動指針の浸透を図り、日々の仕事のなかでの実践を促すために、全事業所に「理念ポスター」を掲示するとともに、「理念カード」および「理念ブック」を作成して全役職員に配付しています。

また、国内グループ会社の事業所において、マルハニチロ（株）の常務以上の経営陣が講師を務める「グループ理念研修」を実施しています。

これからも、お取引先との公正な取引関係の構築に継続的に取り組んでいきます。

お取引先とのコミュニケーション「マルハニチロ魚栄会」

マルハニチロ（株）では、北海道から九州まで全国各地の水産物卸売市場に入場している卸売業者を主要メンバーとする「マルハニチロ魚栄会」を結成しています。水産物流通の円滑化と、安全・安心な水産物を安定供給することを目的として組織され、2019年3月現在の会員数は147社にのぼります。

マルハニチロ（株）は、魚栄会メンバーと連携して、新鮮で安全な魚をより多くのお客さまにお届けするとともに、健康な食生活のご提案や魚食文化普及のための食育活動、さらに正確な商品情報の提供などに努めていきます。



魚栄会定例総会に登壇する当社社長の伊藤滋

地域・社会への価値

基本的な考え方

地域社会との良好な関係を築いていくためにさまざまな社会貢献活動を通じて地域社会との共存共栄をめざしています。

サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

重点課題

地域社会との共存・共栄

中期目標	行動計画
食育活動 食の大切さを伝え、健康に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに寄り添いながら、健やかな暮らしを支える「食」の提案 ・持続可能な水産資源を使った料理教室の開催
環境活動 未来につなげる自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場所在地における地域社会の環境保全活動への参加 ・持続可能な環境資源の普及
地域貢献活動 地域社会の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化継承への協力 ・地域社会とのコミュニケーション ・モノづくりの価値を伝える機会の創出

サステナビリティ中期経営計画では、食の大切さを伝え、健康に貢献していくための「食育活動」、未来につなげる自然環境の保全を推進していく「環境活動」、地域社会の発展への貢献をめざす「地域貢献活動」の3つの活動を中期目標に位置付けています。

食育活動

CASE：「親子マグロ料理教室」

マルハニチロ（株）は、2012年から「親子マグロ料理教室」を豊洲本社にて継続して開催しており、これまで7年間でのべ157名の親子が参加しました。マグロ1匹まるごとの解体や調理実習を通じて、魚の生態やおいしさをお伝えしています。

2019年2月に開催した料理教室では、親子35名が参加しました。大きなマグロを見て、触って、そして解体したマグロをみんなで料理しおいしく食べ尽くし、笑顔あふれる1日となりました。



2019年「親子マグロ料理教室」参加者

CASE：「～シェフに学ぶ～ 夢ワカメを使って親子クッキング！」

マルハニチロ（株）は、2019年2月3日（日）、「夢ワカメ・ワークショップ※」にて収穫されたワカメを使った「～シェフに学ぶ～夢ワカメを使ってクッキング！」に協賛いたしました。「ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル」イタリア料理「ラ ヴィラ」料理長の大駒剛氏を講師に迎え、抽選で選ばれた親子14組が参加しました。料理実習の前には、海女さんであり福井ブランド大使でもある大井七世美様からワカメ漁についての講話がありました。

※夢ワカメ・ワークショップ：1月26日（土）ワカメの育成を通じて環境の保全の大切さ・海への関心が高まることを目的とした収穫イベント



クッキング中



当日のメニュー

CASE：魚食普及イベント「シェフ直伝 ～親子でつくるおいしい魚介ランチ～」

マルハニチロ（株）は、2015年から美味しい魚料理をシェフ直伝で教わる親子料理教室を実施しています。2018年度は「～シェフ直伝～親子でつくるおいしい魚介ランチ」というテーマで4回（大阪、名古屋、千葉2回）開催しました。

詳しいイベント報告は「魚食べたら福来たる」サイトをご覧ください。
<https://www.eat-fish.maruha-nichiro.co.jp/event/index.html#2018>



シェフによるデモンストレーション



親子で調理

CASE：～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室

マルハニチロ（株）は、2019年7月13日（土）に「海と魚のサステナビリティ（持続可能性）」を伝える、「～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室」を大阪ガスハグミュージアムと共同で今回初めて開催しました。

当日は、親子42名にご参加いただき、はじめに「持続可能なお魚セミナー」を通じ、世界的に魚食が人気となっていることや、魚資源の状況について理解していただきました。

その後に行った料理教室では、セミナーで紹介したMSCの「海のエコラベル」がついた製品を使用し、大阪ガスハグミュージアムの長谷川料理講師によるデモンストレーションのもと、みなさまに調理を行っていただきました。



持続可能なお魚セミナー



MSC「海のエコラベル」製品を使用して調理



試食の様子

CASE：KIDS-シェフ

（株）ヤヨイサンフーズでは、一般社団法人国際食文化交流会と協働で「KIDS-シェフ」を開催しています。世界的に有名な三國シェフが、味覚が形成される時期の子どもたちの味覚を開花させ、食の楽しさを教える授業です。2018年度は、53回目の開催となり、2019年2月7日に熊本県益城町立津森小学校で実施しました。

詳しいイベント報告は「ヤヨイサンフーズ KIDS-シェフ」サイトをご覧ください。



KIDS-シェフの開催

CASE : Fish for Kids

マルハニチログループの中で、アラスカ産天然ベニザケをもっと多く取り扱うピーターパンシーフーズ社（米国）は、ベニザケを地元の方々においしく食べていただくための「Fish for Kids」というプログラムを2007年から行っています。

このプログラムは、地元の学校給食で出されていた、パン粉をつけただけの魚や養殖魚のフライのみに限られていた魚のメニューを改善することを目的として始まりました。地元の漁師の方々に参加を呼びかけ、漁獲したベニザケを工場ではフィレー加工し、学校給食向けに無償で提供しています。給食のメニューが拡がり、子どもたちに好評を得て、現在では、老人ホームや保育園などに拡がっています。



ピーターパンシーフーズ社のメンバー

食育に関わる情報発信

マルハニチログループは、食育に関わる多様な情報をステークホルダーの皆さまへ発信しています。魚食普及サイトである「魚食べたら福来たる」をはじめ、「サーモンミュージアム」や、「おさかなギャラリー」など、「知って・楽しんで・得する情報」をWEBサイトで発信しています。

環境活動

CASE：アマモ場再生活動の取組みイベント「花枝採取」を開催

マルハニチログループは、東京湾の水質改善と海の生き物の棲家などの環境を整えることを目的としたアマモ場再生活動に2014年から協力しています。

アマモは水深1～数メートルの沿岸砂泥地に自生する海草の一種で、群生するアマモ場は潮流を和らげ、外敵から隠れる場所にもなるため、魚類や水中生物などの産卵・生息場所となります。また、富栄養化のもととなる窒素やリンを吸収し水質浄化する役割も果たします。

2018年6月に開催したアマモの花枝採取イベントには、マルハニチログループの従業員とその家族116名が参加し、NPO法人 海辺つくり研究会指導のもと、海中のアマモの花枝1,400本を採取しました。

2019年は6月15日（土）に開催予定とし、2018年同様に100名以上の応募がありましたが、残念ながら強雨が予想されたため中止いたしました。

また、この取組みによって、マルハニチロ（株）は、東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾 UMIプロジェクト（東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト）」協力企業に2016年より選定されています。



花枝



花枝採取の様子



水中生物の解説



集合写真

CASE：グリーンベルト植栽活動

大洋エーアンドエフ（株）は、2011年から始まった沖縄における「グリーンベルト植栽活動」に、開始時から参加しています。地域の漁業者と農家、区長会、子ども会等が中心となって植栽の作業を行い、農地から海への赤土等の流出を守る活動です。

2018年はクロマグロ養殖事業を営む大洋エーアンドエフ沖縄事業所のメンバーが集まり、沖縄県本部町地区における植栽活動を行いました。

さらに同社は、2013年より、地元小学生を対象にした環境教育の支援として、以前から養殖クロマグロの水揚げの見学、赤土等流出が漁業に及ぼす影響やクロマグロ養殖についての学習会などを行っています。



植栽活動の様子



集合写真

CASE：豊洲駅周辺の美化啓発キャンペーンに参加

マルハニチロ（株）は、2014年より江東区が主催する美化推進事業の一環として、本社のある豊洲駅周辺で「歩きタバコ禁止」「ポイ捨て禁止」を呼びかける「美化啓発キャンペーン」の清掃活動に参加しています。この取組みは、一人ひとりがマナーを守り、安心かつ清潔で美しいまちづくり推進のため、区内で働く企業団体が一斉に行う清掃活動で、マルハニチロとして、5回目の参加となりました。



美化啓発キャンペーン開催前



集合写真

CASE：「しものせき美化美化（びかびか）キャンペーン」への参加

下関市が毎年実施している「しものせき美化美化大作戦」の一環として、2018年6月3日（日）に「しものせき美化美化（びかびか）キャンペーン」が実施され、マルハニチロ（株）下関工場から21名が参加しました。今回は、昨年度と同ルート赤間神宮前の姉妹都市ひろばから海峡ゆめひろばまでの国道9号沿線が対象となりました。参加者は3つのルートに分かれ、3kmの道のりを約1時間かけて清掃活動を行い、約150kgのごみを収集しました。



清掃後の記念撮影

CASE：広島平和記念公園一斉清掃への参加

毎年8月6日に挙行される平和記念式典に先立ち、昭和45年（1970年）から、環境美化運動の一環として、また平和意識の高揚を図るために、広島平和記念公園の一斉清掃が行われています。マルハニチロ（株）中四国支社は、2019年8月1日（水）、一斉清掃に参加しました。



一斉清掃の様子



清掃後の記念撮影

地域貢献活動

CASE：青森ねぶた祭

1953年に大型ねぶたを出して以来、マルハニチロ（株）は、半世紀にわたって、毎年青森ねぶた祭※に参加しています（一部の年を除く）。2019年は、大森彦七と千早姫（おおもひひこしちとちはやひめ）の大型ねぶたを制作して参加し、大勢の観光客に楽しんでいただきました。

※青森ねぶたは、国の重要無形民俗文化財に指定された東北三大祭りのひとつ。



マルハニチロ俊武多2019

CASE：MOTTAINAI キッズフェスティバル！～地球や自然、モノやお金を大切にすることを学ぼう～

マルハニチロ（株）は、2018年12月1日(土)にはイオンモール和歌山、2019年9月14日(土)にはイオンモール大牟田にて「MOTTAINAI※ キッズフェスティバル！～地球や自然、モノやお金を大切にすることを学ぼう～」へ協賛・参加しました。

出店もお買い物も子どもたちだけで行う「キッズフリーマーケット」、さかなくんが出演する「おさかな講座」や「料理教室」、「理科実験教室」「思い出缶詰づくり」など、楽しみながら学べるイベントになり、会場は多くの来場者で賑わいました。

※ MOTTAINAI：環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性ワングリ・マータイさんが2005年の来日の際に感銘を受けたのが「もったいない」という日本語でした。環境3R（リデュース・リユース・リサイクル）+かけがえのない地球資源に対するリスペクト（尊敬の念）＝「もったいない」。マータイさんはこの美しい日本語を、環境を守る国際語「MOTTAINAI」とし、広めることを提唱。地球環境に負荷をかけないライフスタイルを広め、持続可能な循環型社会の構築をめざす世界的な活動です。



MOTTAINAIキッズフェスティバルの様子

CASE：小学生を対象とした理科実験授業を開催

マルハニチロ中央研究所では、地域社会への貢献や科学を活用した理科教育への働きかけを目的とし、小学生を対象に「理科実験授業」を開催しています。夏休みの特別企画として豊洲本社にて「理科実験授業」を毎年行っています。2018年度は7月24日（火）、2019年度は7月22日（月）に開催し、小学生とその保護者を対象に2018年度66名、2019年度70名にご参加いただきました。生き物としてのサケ、食べ物としてのサケについて学び、DNAを抽出する実験を行いました。



会場風景



実物のサケの大きさにびっくりするお子さん
たち



DNAを抽出する実験

CASE：第25回豊洲フェスタへの参加

マルハニチロ（株）は、2018年10月27（土）～28日（日）に江東区豊洲文化センターにて、公益財団法人 江東区文化コミュニティ財団主催による豊洲フェスタに参加いたしました。このイベントは、豊洲の地元企業や団体が参加して、地域住民と交流を図る場となっております。マルハニチロは「自分だけのアクアリウムを作ろう！」というコーナーを設け、2日間で90名の方に参加頂き盛況に終了しました。



第25回豊洲フェスタの様子

CASE：フードバンク支援

マルハニチログループは、日本でフードバンク活動※を行っているセカンドハーベスト・ジャパンの活動に賛同し、2009年より継続的に寄贈しています。福祉向上に寄与するだけでなく、食品廃棄物の発生を抑制する取り組みでもあります。

また、北米にあるマルハニチログループ4社では、フードバンク活動の発祥地として、先進的に取り組みを進めており、ワシントン州を拠点とする「SeaShare」という組織などを通じて、商品化できない混獲魚種や、食品としては問題ないものの変形などによって出荷できない缶詰を寄贈しています。

セカンドハーベスト・ジャパンについて詳しくはこちらをご覧ください。

<https://www.2hj.org/>

※フードバンク活動：まだ十分に食べることができるにもかかわらず、さまざまな理由で流通が困難になった商品を、生活困窮者へ無償で提供する活動



配送の様子（「セカンドハーベスト・ジャパン」）



「SeaShare」ポスター

CASE：World Tuna Day Fishing Tournament 共同開催

2017年に国連は、5月2日を「World Tuna Day」と制定し、ツナ資源の維持とツナ産業の健全なる発展を祈る日となりました。ミクロネシア連邦ではNORMA（ミクロネシア国家海洋資源管理局）の主催により、首都ポンペイにて各種の催しが行われました。

その一環として、大洋エーアンドエフ（株）の現地合弁会社大洋ミクロネシアコーポレーション（TMC）は、TMCの合弁パートナーであるNational Fisheries Corporationと共同で「World Tuna Day Fishing Tournament」を開催しています。2018年度は4月28日（土）、2019年度は4月27日（土）に開催され、老若男女の参加者が、自慢の釣りの腕前を競いました。



2019年参加メンバー

CASE：「第8回下関カッターレース」に参加

「海に感謝、海に親しみ、海の街下関を元気に」をコンセプトに、第8回「下関カッターレース」が2019年7月21日（日）に開催されました。

マルハニチロ（株）下関工場は、この「下関カッターレース」に毎年参加しています。



参加メンバー



スタート前の様子

CASE：下関工場「しものせき 未来創造JOBフェア」に参加

マルハニチロ（株）下関工場は、2019年8月21日（水）～22日（木）に、「しものせき未来創造JOBフェア」に参加し、下関市内の中・高校生を中心に『缶詰に宝物を入れて、自分だけの缶詰を作ろう！』というワークショップを行いました。「しものせき未来創造JOBフェア」は、地元下関の企業・団体を紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描く職業体験イベントです。たくさんの方々にご来場いただき、ワークショップを通じて沢山の方にマルハニチロの魅力をお伝えしました。



気合十分で挑みました



缶詰を巻き締める様子



マルハニチロの認知度に関するアンケートも行いました

「環境価値」の創造

● 基本的な考えとマネジメント	-----	P81
● 地球温暖化対策	-----	P87
● 循環型社会の構造	-----	P92
● 海洋資源の保全	-----	P96

基本的な考え方とマネジメント

基本的な考え方

豊かな自然の恵みを受けて事業を営むマルハニチログループでは、地球環境と共存できるビジネスモデルを構築するため、さまざまな取組みを推進しています。

「サステナビリティ中期経営計画」では、「地球温暖化対策」「循環型社会の構築」「海洋資源の保全」の3つの重点課題を掲げています。

環境方針

地球では今、世界人口の急激な増加を背景に、地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊などが深刻化しており、将来にわたって人と多様な動植物がともに生き、自然の生産力を維持し続けていくことが困難な状況になってきています。

このような背景のなか、マルハニチログループでは「食」という人間の営みの根幹を今後も支え続けるために、環境に対してどのような配慮が必要なのかを検討し、マルハニチログループビジョンを具体的な方針に落とし込んだ「マルハニチログループ環境方針」を制定し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。環境方針は、下記「基本方針」と「行動指針」で構成され、Webサイトや社内サイト、従業員教育等を通じて、グループ全従業員への周知徹底を図っています。

基本方針

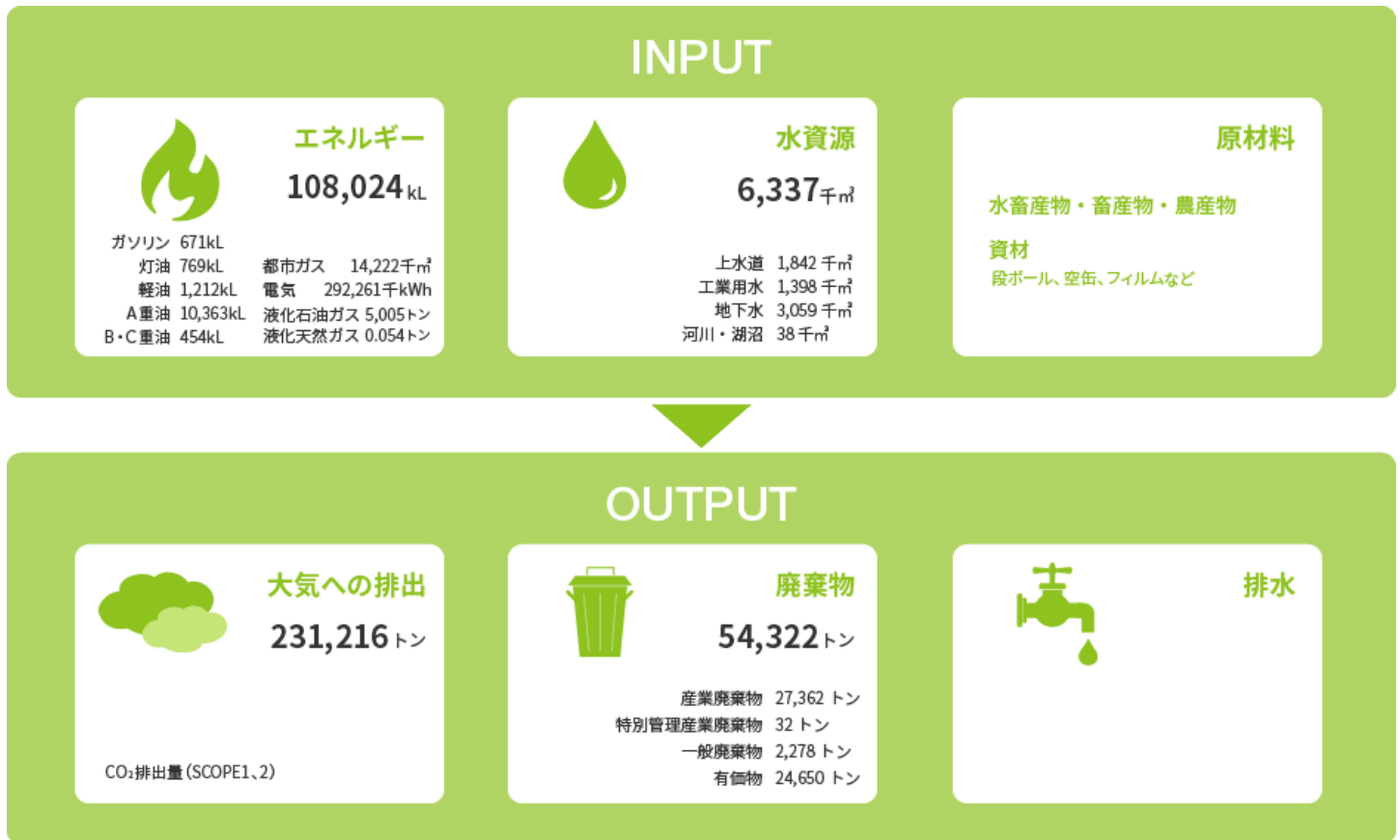
マルハニチログループは、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献するために、グローバルな事業活動における地球環境への負荷の軽減に努め、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

行動指針

1. 持続可能な資源を有効に使用するとともに、環境負荷の極小化、気候変動の緩和に努めます。
2. 生物多様性に配慮し、環境保全活動に積極的に取り組みます。
3. 環境に配慮した製品・サービスを提供します。
4. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境パフォーマンス向上のため、継続的改善を図ります。
5. 環境関連の法規制を遵守します。
6. 環境経営に関わる企業情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

マルハニチログループでは、水産物をコアとする「調達・流通」「生産・加工」「保管・物流」の一貫したバリューチェーンの中で、環境に対してもさまざまな影響を与えていると考えています。それらの影響を緩和しつつ、事業活動を展開していけるよう、サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）を軸に取組みを推進しています。



サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

◆サプライチェーン排出量の定義

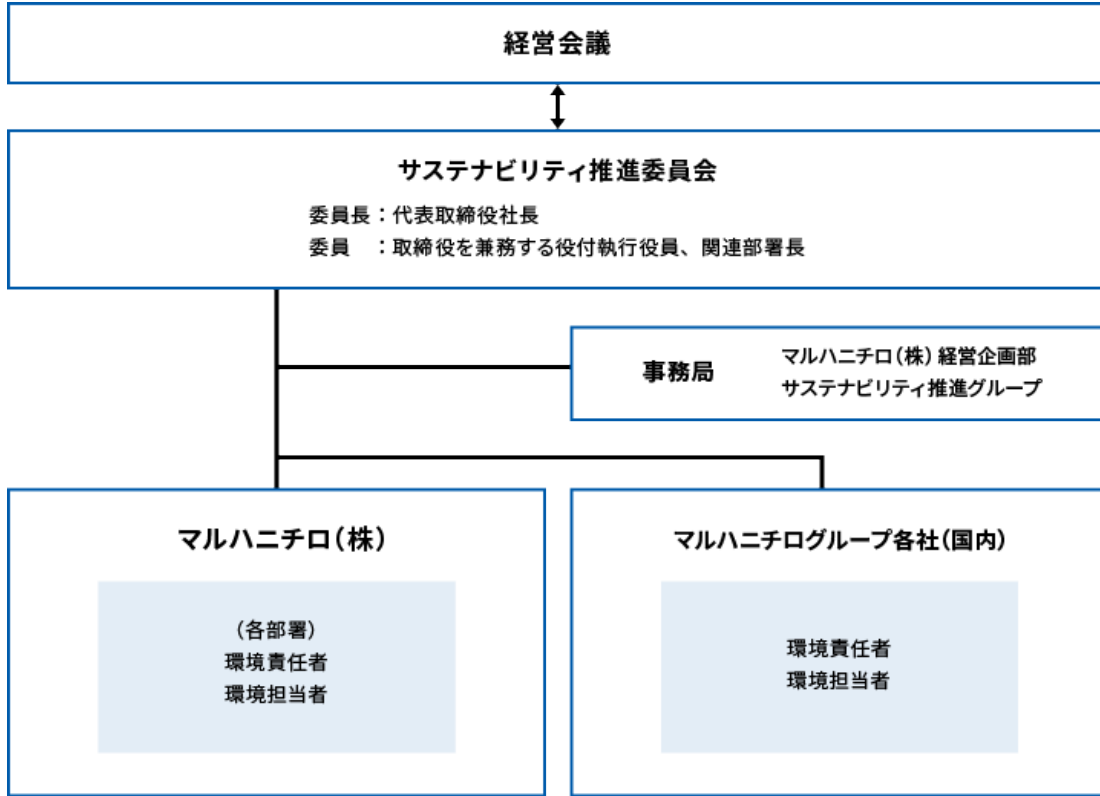
- 【SCOPE1】 事業者自らによる温室効果ガス直接排出
- 【SCOPE2】 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- 【SCOPE3】 SCOPE1、2を除く、原料調達から生産、販売、廃棄までにおける間接排出

◆データの算出方法

- ・集計対象範囲：マルハニチロ（株）、および国内関係会社42社 計43社
- ・集計対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日

マネジメント体制

マルハニチログループでは、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」でグループ環境経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価するとともに、各グループ会社には環境責任者・環境担当者を配置し、各社の事業特性に合わせた活動に取り組んでいます。



マルハニチログループ環境経営マネジメント体制図

マネジメント状況

ISO14001の認証取得状況

マルハニチログループでは、国内外生産工場において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。2019年4月現在、国内外生産拠点を中心に、8企業でISO14001を取得しています。

マルハニチログループISO14001取得企業一覧（2019年4月1日時点）

企業名	事業場
浙江興業集团有限公司	—
Southeast Asian Packaging & Canning Ltd.	—
マルハニチロ株式会社	本社（生産管理部）、化成バイオ事業部 生産グループ（森、宇都宮）、夕張工場、新石巻工場、大江工場、白鷹工場、群馬工場、宇都宮工場、広島工場、下関工場
株式会社マルハニチロ山形	—
株式会社マルハニチロ九州	—
ニチロ畜産株式会社	本社、札幌工場、名寄工場、十勝工場、発寒物流センター
株式会社ヤヨイサンフーズ	生産本部、清水工場、九州工場、長岡工場、気仙沼松川工場
株式会社マルハニチロ北日本	生産管理部、富良野工場、釧路工場、森工場、青森工場

環境法令の遵守

水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、悪臭、騒音、振動、エネルギー消費、廃棄物処理などを規制するため、さまざまな法令が運用されています。ISO14001を取得している工場では各工場に適用される環境法令を一覧表形式で整理し、年1回以上、遵守状況を確認しています。

またグループ各社で「主要環境関連法令の解説書」を用いて、環境法令の遵守状況を自己チェックしています。



主要環境法令の解説書

環境監査

ISO14001を取得しているマルハニチログループの各工場では、工場ごとに内部監査員を選任し、内部監査を定期的に行っています。

また、複数の工場を有するマルハニチロ（株）ならびに（株）マルハニチロ北日本、（株）ヤヨイサンフーズでは、各社の工場間で相互内部監査を実施しています。この監査により、より客観的な視点での監査が可能になるほか、監査スキルの向上や環境に関する工場間の情報交換促進などの効果を上げています。

2018年度は、内部監査に加え、マルハニチロ（株）の監査部による環境法令遵守状況を含む監査部監査を実施しました。また、マルハニチログループでは、工場から排出される排水の法令基準の逸脱、保管されている薬品・油の漏洩、廃棄物の不適切処理をリスクと捉え、管理体制の強化を図っています。そこで、マルハニチロ（株）の経営企画部は、2016年度より、各企業の環境法令の遵守状況をより詳細に確認するため、環境監査を実施しており、2018年度は33拠点の監査を実施しました。

マルハニチログループ環境監査一覧

監査名	対象企業	実施内容
ISO14001 内部監査	ISO14001取得企業	環境経営の国際規格であるISO14001の要求事項をもとに、自社内で監査チームを編成して、環境マネジメントシステムの自己チェックを実施
ISO14001 相互内部監査	ISO14001取得企業 (マルハニチロ、 マルハニチロ北日本、 ヤヨイサンフーズ)	ISO14001の内部監査において、被監査工場以外の工場から監査員を派遣。被監査工場の従業員では気付かない指摘・留意事項の洗い出しが目的
ISO14001 外部監査	ISO14001取得企業	ISO14001に基づいて認証機関が行う「マネジメントシステム審査」
監査部監査	マルハニチログループ全企業	マルハニチロ監査部が実施しているグループ企業に対する環境法令遵守状況を含む監査を実施
環境監査	マルハニチログループ全企業	マルハニチロ経営企画部が実施しているグループ企業に対する環境法令の遵守状況の確認

CASE：グリーン経営認証の取得（（株）マルハニチロ物流）

（株）マルハニチロ物流では、ISO14001に代えて、運輸事業者向けの環境マネジメントシステムである「グリーン経営認証」の取得を推進しています。公益財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となって推進するこの制度は、同財団と国土交通省がISO14001にもとづき作成したグリーン経営推進マニュアルに則り、事業者自らが省エネ等の目標を設定して環境改善活動に取り組み、認証機関による審査を受ける制度となっています。

（株）マルハニチロ物流では2010年度から本認証の取得に着手し、主要センターではすべて取得となりました。引き続き、同マネジメントシステムの定着化を進めるべく、従業員へのシステム説明（教育）、「グリーン経営認証啓発ポスター」の掲示などの活動にも取り組んでいます。



グリーン経営認証監査の様子

環境教育

マルハニチログループでは、従業員一人ひとりの環境への意識を高め積極的な行動を促すために、研修やグループ内啓発活動に力を入れており、従業員を対象とした環境法令の説明会を定期的に開催しています。2018年度は、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けた法令説明会を開催しました。2019年度も、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けた法令説明会を計画しています。

2018年度に開催した環境法令説明会

説明会名	受講者（単位：名）
廃棄物処理法説明会（基礎編）	76
廃棄物処理法説明会（応用編）	40
廃棄物処理法説明会（現地確認編）	20

また、グループ役職員との情報共有ツールであるイントラネットを通じて、グループ内外の環境関連の情報を提供しています。サステナビリティに関する情報を「サステナブル通信」にまとめ毎月発信しており、従業員の環境に対する意識向上を図っています。

サステナブル通信 Vol.3 2018年6月号

地球温暖化が原因!? 数々の異変が起きている!!

今日、「地球温暖化」という言葉は誰もが知っているかと思いますが、あまりにスケールの大きい話で現実味がないという方も多いのではないのでしょうか? そんな人のために、今回は地球温暖化が原因と考えられる「異変」について焦点を当ててみました!

・桜の異変
寒霜明けのペースによると、今年2018年に桜が都内で開花したのは3月17日でした。これより4年前の1988年ではなんと4月2日。つまり、ここ30年で2週間以上も開花日が早まっているのです。

・サンゴ礁の異変
石炭高近辺ある国内最大のサンゴ礁で、なんと全体の97%が白化現象が認められ、そのうち5割を超えるサンゴが死滅したことが明らかになりました。魚の産卵場所が失われ生態系の崩壊は加速してしまっただけのことです。また、世界最大のサンゴ礁地域であるグレートバリアリアーフの北部でも驚きの報告が上がっています。なんと水深10mで約99%のツミガメが死んでいるとのこと。ツミガメの産卵は水温が28度前後で決まるといわれており、水温が高くなると産卵がうまくいかなくなるという事象が起きているそうです。

石炭高のサンゴ礁は、魚が産卵する場所が失われ生態系の崩壊は加速してしまっただけのことです。また、世界最大のサンゴ礁地域であるグレートバリアリアーフの北部でも驚きの報告が上がっています。なんと水深10mで約99%のツミガメが死んでいるとのこと。ツミガメの産卵は水温が28度前後で決まるといわれており、水温が高くなると産卵がうまくいかなくなるという事象が起きているそうです。

99%のサンゴが死滅していること、水温が高くなると産卵がうまくいかなくなるという事象が起きているそうです。

昨年2017年には過去60年間で世界の平均海水温は最高値を記録し、今後も水温は上昇すると予測されています。地球温暖化を身近な問題と捉え、一人ひとりが危機意識を持ち行動を起こしていかなければなりません。

用語解説コーナー 「地球温暖化」とは

地球温暖化とは、太陽からの熱を宇宙に反射しています。この際、大気中にある温室効果ガスに吸収された熱が地球表面に反射され、地球表面の温度は冷えにくくなります。これが「地球温暖化」です。

IPCC第5回評価報告書(2014)では、2100年の平均気温は産業革命前より4.8℃以上上昇すると予測されました。これは「平均気温」であり、人口密集地帯や都市部では上昇幅がさらに大きくなると考えられています。

職場からひとこと

6月2日にアマモ場再生イベントを開催しました! マルハニチログループ従業員とご家族計116名の皆様に参加していただき、1400本もの花枝を採取することができました。採取された花枝は秋の種まきで使用される予定です。

イベントの様子、花枝採取の様子、生き物に観察を行った様子。

アマモ場は水質浄化や生物多様性の保全、CO₂削減に役立つとされており、100haで年間CO₂を約660tも吸収しているとの報告もあります。これはなんと杉の木4.6万本に相当する吸収量です。よりサステナブルな未来を創出して、マルハニチログループは今後も様々な環境活動を行ってまいります!

ご意見・ご質問ありましたら
経営企画部 サステナビリティ推進グループまで
TEL: 03-6833-1195
E-MAIL: kankyou@maruha-nichiro.co.jp

サステナブル通信

地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化は、影響の大きさや深刻さから人類の生存に関わるもっとも重要な環境問題のひとつです。すでに地球規模で平均気温や海面水位の上昇が観測されており、地球温暖化対策は世界共通の課題であると認識しています。

マルハニチログループの事業は、調達から生産・加工、販売まで独自のバリューチェーンで成り立っています。地球温暖化が事業活動に及ぼすリスクとして、水産物の漁場移動や農作物の産地移動、生態系の破壊による水産資源の枯渇を懸念しています。一方、こうしたリスクに戦略的に対応することで、新たなビジネスチャンスにつながると考えています。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

地球温暖化対策

中期目標	行動計画
<p>CO₂排出量を削減 2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー設備の増強 ・エネルギー効率の改善 ・ノンフロン冷凍機への転換 ・電気使用量の削減 ・重油・ガス使用量の削減

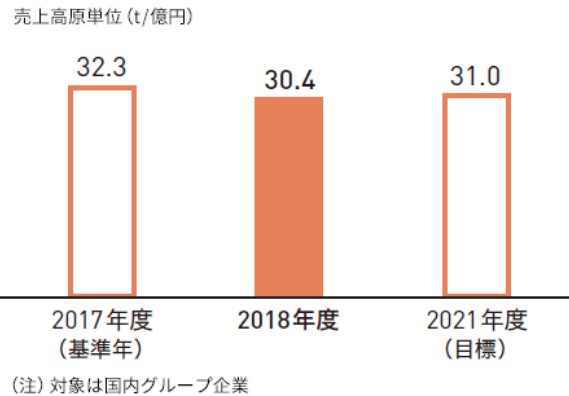
サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

サステナビリティ中期経営計画では、「地球温暖化対策」を重点課題のひとつとし、「2021年度までに売上高原単位で2017年度比4%以上削減する」をCO₂排出量の削減目標に掲げています。この削減目標は、2020年以降の世界的な温室効果ガス削減目標を定めたパリ協定で日本が示した「約束草案」における産業部門の削減目標、および省エネ法における削減目標を勘案し、さらに2020年以降の世界的な規制強化の可能性も加味して設定しています。また、新たな省エネ設備の導入やエネルギー効率の改善、ノンフロン冷凍機への転換など、環境投資を積極的に進めていきます。

FACT：CO₂排出量の削減

マルハニチログループは、2018年度からのサステナビリティ中期経営計画に「地球温暖化対策」として「CO₂排出量の削減」を目標に掲げ、2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減するという数値目標を設定し、取り組みました。2018年度は、各社ごとに削減目標を設定の上、高効率ボイラーや高効率冷凍機、その他エコカーやLED照明といった設備導入等に取り組み、国内グループ全体の売上高原単位CO₂排出量は30.4トン/億円、前期比で1.9トン/億円（5.9%）の削減となりました。

CO₂排出に関する2021年目標と進捗



省エネルギー設備の増強

CASE：最新鋭の省力化・省エネ設備の導入

2011年3月に発生した東日本大震災による被災のため移転したマルハニチロ（株）新石巻工場には、製造用各種省力化機器の他、原料、資材を定位置まで運搬する無人搬送車など最新鋭の設備が導入されています。その他にも、工場内すべての照明のLED化、過熱蒸気フライヤーや冷凍機も最新の省エネ型に刷新しています。さらに、これらのエネルギー使用状況を一括して管理することが可能なエネルギー見える化システムも導入しています。



新石巻工場外観



無人搬送車



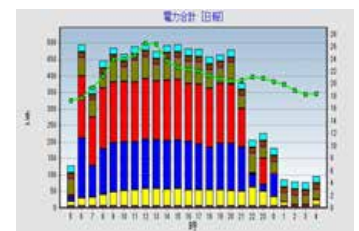
LED照明



過熱蒸気フライヤー



省エネ型冷凍機



エネルギー見える化システム画面

CASE：省エネ照明設備、および高効率空調設備の導入

マルハニチロ（株）化成バイオ事業部宇都宮製造課では、2018年度、電気使用量削減のため、省エネ照明設備としてLEDを計13基、高効率空調設備を計2台導入致しました。

これらの効果として、年間4.9トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



LED照明設備



高効率空調設備

ノンフロン冷凍機への転換

CASE：クリームコロッケライン冷凍設備の自然冷媒化

（株）ヤヨイサンフーズ清水工場では、2018年度、クリームコロッケラインの冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロン設備に更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択されました。本事業の成果として、年間1,016トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



ヤヨイサンフーズ清水工場外観



ノンフロン冷凍機

CASE：最新型設備を導入した物流センター

2018年3月、3年の工事期間を経て（株）マルハニチロ物流平和島物流センターが開業しました。この物流センターは、東京モノレール「流通センター駅」に隣接し、最新の設備を整え、畜産品を中心にお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

（株）マルハニチロ物流平和島物流センターは、冷蔵倉庫の集積地である平和島の東京団地冷蔵内に位置し、首都高速「平和島インターチェンジ」や東京モノレール「流通センター駅」から近く、車・電車ともにアクセスに優れています。また、設備能力は全体で約17万トンあり、その内マルハニチロ物流は約2万トンを占めています。



平和島物流センター

主要設備は、フローズン／チルド温度帯の保管倉庫や冷凍品を解凍する高周波解凍機も常設しているほか、地震にも強い免震構造となっています。また、環境への配慮として冷媒にアンモニアとCO₂を採用した自然冷凍機を導入しました。これによって代替フロンを使用した場合と比べて大幅なCO₂排出量の削減を見込んでいます。そのほか、顔認証セキュリティシステムを導入するなど、フードディフェンスの強化にも取り組んでいます。

平和島物流センターでは、畜産品を主に取り扱っていますが、将来的には水産品・畜産品問わず幅広くお客さまのニーズにお応えしていきます。

CASE：自動冷蔵倉庫および第一工場F級冷蔵庫の自然冷媒化

（株）マルハニチロ九州では、2017年度は、設置から20年以上が経過していた自動冷蔵倉庫および第一工場F級冷蔵庫の冷凍機を、アンモニアとCO₂を採用したノンフロンタイプの冷凍機に更新しました。本事業は環境省の「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」に採択されました。本事業の成果として、2018年度は年間463トンのCO₂排出量の削減を実現しました。

また、2018年度は、冷凍パスタ（乾麺ライン）を生産するフリーザーのフロン冷媒の冷凍機2基を最新式の省エネ型のアンモニアとCO₂を採用したノンフロン設備へ更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択されました。本事業の成果として、年間374トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



マルハニチロ九州外観



第一工場 F 級冷蔵庫
ノンフロン冷凍機



乾麺ライン
ノンフロン冷凍機

CASE：スパイラルフリーザー用冷凍設備の自然冷媒化

ニチロ畜産（株）札幌工場では、2018年度、ハンバーグ・介護食ラインのスパイラルフリーザー用冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロンタイプに更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択されました。本事業の成果として、年間464トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



ニチロ畜産札幌工場外観



ノンフロン冷凍機

CASE：保管用冷凍設備の自然冷媒化

琉球大洋（株）では、2018年度、冷蔵・冷凍食品の保管用冷凍設備をアンモニアとCO₂を採用したノンフロン自然冷媒型に更新しました。本事業は、環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択されました。本事業の成果として、年間805トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



琉球大洋外観



ノンフロン冷凍機

その他の取組み

CASE：「カーボン・ニュートラル」の取組みを推進

オーストラル・フィッシャリーズ社（オーストラリア）は、西オーストラリア州にある小麦地帯での植樹プログラムを推進することで「カーボン・ニュートラル※」認証を取得しています。このカーボン・ニュートラル（CN）の取組みが、水産資源の安定供給につながるさらなるステップと位置づけ、ブランドロゴ『CN fish』を商品に展開し、環境配慮商品の拡販を進めていきます。

※ カーボン・ニュートラル：事業において排出されるCO₂総排出量と同量のCO₂量を吸収する対策を打つことでCO₂排出量をゼロにすることです。



循環型社会の構築

基本的な考え方

近年、世界的な人口の増加や発展途上国・新興国の急速な経済発展によって、資源の消費スピードは上昇し続けており、気候変動や生態系の変化と相まって、資源の保全と有効利用は世界的に重要な環境課題となっています。

水産資源を事業活動の糧とする私たちマルハニチログループにおいても、事業活動による環境負荷を抑えるとともに、循環型社会の構築を踏まえた環境経営を推進していくことは、重要な責務であると考えています。また、資源の枯渇は事業縮小あるいは停止につながるリスクと認識しており、この課題へ対処することはマルハニチログループの事業優位性につながる機会であるとも認識しています。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

循環型社会の構築

中期目標	行動計画
廃棄物の削減と再生利用率の向上 ・ 2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減 ・ 2021年度までに廃棄物等の再生利用率99%をめざす	・ 製造トラブルの削減 ・ 原材料・資材・商品の廃棄削減 ・ 廃棄物の有価物化

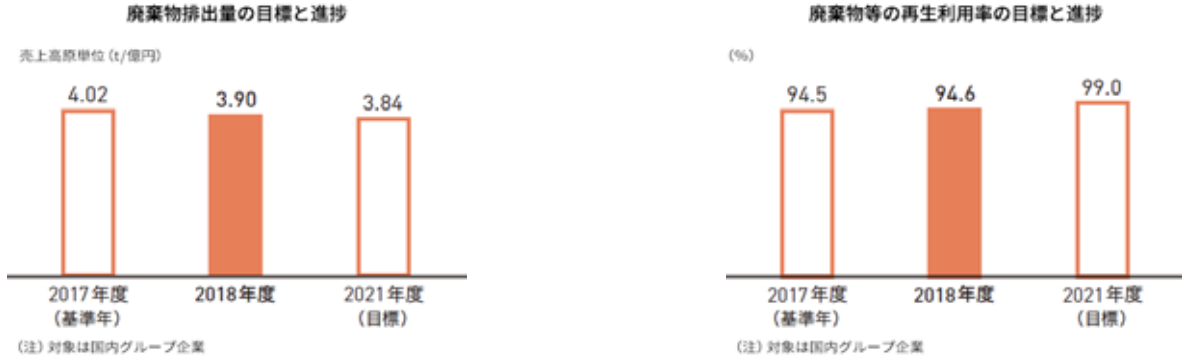
サステナビリティ中期経営計画 (2018～2021年度)

サステナビリティ中期経営計画では「廃棄物の削減と再生利用率の向上」を中期目標に掲げ、「2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減」「廃棄物等の再生利用率99%をめざす」という数値目標を設定し、取組みを進めています。

これらの目標を達成するための行動計画として「製造トラブルの削減」「原材料・資材・商品の廃棄削減」「廃棄物の有価物化」を挙げています。

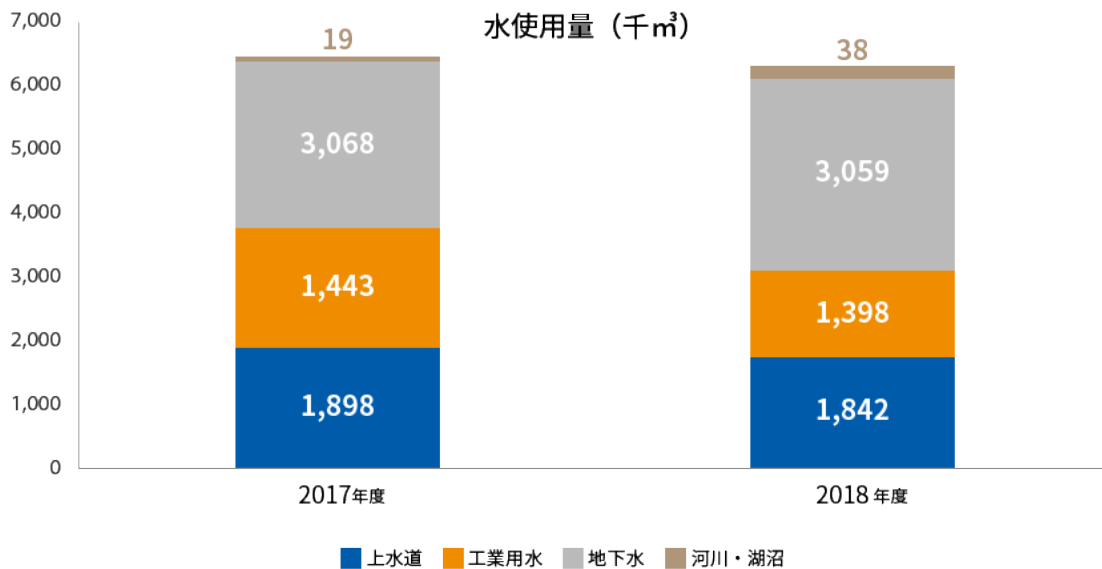
FACT：廃棄物の削減

マルハニチログループでは、工場をもつ企業が中心となり、工程改善による製品不良の抑制やメンテナンス強化による設備起因の廃棄物の発生抑制、資源化などに取り組みました。この結果、2018年度は国内グループ全体の売上高原単位廃棄物排出量は3.90トン/億円となり、前期比で0.12トン/億円（3.1%）の削減となりました。また、廃棄物等の再生利用率は94.6%となり、前期比で0.1ポイントの向上となりました。



FACT：水使用と排水・リサイクルに関する取組み

マルハニチログループ（国内）では、2018年度の水使用量は、2017年度に比べて92千m³削減しました。これは、機械設備の洗浄水の節水やドレン水の再利用など、各工場や事業所にて行ったさまざまな水資源の有効活用の取組みを実施した結果による効果が大いと考えています。



製造トラブルの削減

CASE：新生産管理システムの導入

マルハニチロ（株）直営工場では、生産計画から製造・検査実行、品質管理、損益管理、設備管理など、一連の工場全体の業務を見える化・効率化するために、2016年度より新生産管理システムを順次導入しています。本システムにより、調合ミス等のトラブルが減少し、原材料や製品の廃棄物が削減されただけでなく、ペーパーレス化にもつながっています。



工程チェックの項目を登録、
作業者に指示



手順に従い作業者がチェック



工程チェックの進捗状況を
即時表示

原材料・資材・商品の廃棄削減 ／廃棄物の有価物化

商品容器・包装における省資源化への取組み

マルハニチログループでは、環境負荷の低い容器の開発に向けた取組みを行っています。容器の軽量化を行うことで、省資源はもとより、重量の軽減による物流時のCO₂排出量の削減や、梱包サイズの小型化による配送効率のアップなどの効果が見込まれます。今後も継続して、省資源に配慮した容器包装の開発に取り組んでいきます。

CASE：バイオガス発電設備の有効利用

マルハニチロ（株）下関工場では、2013年度にバイオガス発電設備を導入し、食品廃棄物として排出されていた廃シロップや食品残渣をバイオガス発電設備の原料へと有効活用しています。バイオガス発電設備の原料として処理できるようになったことで当工場から排出される廃棄物が大幅に削減され、2018年度は計870トン削減することができました。引き続き、廃棄物の削減・減容化に努めていきます。



下関工場のバイオガス発電設備

CASE：フロスの資源化

(株)マルハニチロ北日本 釧路工場は、主に、サケ、サンマ、イワシの缶詰を生産しています。サンマやイワシの缶詰製造時には、油分が多い「フロス」と呼ばれる懸濁物が多く発生し資源化できずに産業廃棄物として処理していましたが、2013年度「フロス」削減と資源化のため、高効率の脱水機を導入しました。本処理により、肥料原料として再利用することが可能となり、2018年度は約680トンの産業廃棄物の削減につながりました。



釧路工場全景



脱水率を大幅に改善した脱水機



脱水後の「フロス」

CASE：食品残渣のミール化

広洋水産（株）では、サケ、イワシ、サンマ、サバ等を使用し、刺身、フィレやイクラ、缶詰などの製品を生産しています。製品製造時には、原料魚の中骨・内臓等が食品廃棄物として排出されていましたが、2017年6月、廃棄物削減・資源化のためにミール工場を稼働させました。なお、このミール工場稼働によって、1日50トンの原料の処理が可能になりました。



ミール製造ライン



原料となる中骨・内臓等



製品(フィッシュミール)

CASE：紋甲イカ軟骨の有効活用

マルハニチロ（株）水産第二部では、これまでは食用に向かず廃棄されてきた紋甲イカ軟骨に含まれているコンドロイチンに着目し、コンドロイチン原料として販売・有効活用することができました。この取組みにより、2018年度、年間12トンの廃棄物削減（前年度比）につながりました。引き続き、その他未利用資源についても商品化の検討を進めています。

海洋資源の保全

基本的な考え方

海をルーツに130年を超える歴史を持つマルハニチログループは、かけがえのない自然の恵みとその生命力に支えられて成長を続けてきました。今後も私たちが成長を続けていくために、事業活動を通じて持続可能な地球環境と社会の構築に貢献していきます。

サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）

重点課題

海洋資源の保全

中期目標	行動計画
<p>持続可能な水産資源の利用を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進 ・ IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化 ・ 完全養殖^{※3}事業の拡大 ・ 環境配慮型養殖技術への取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な漁業・養殖認証（MSC^{※1}・ASC^{※2}）取得水産物の取り扱いを推進 ・ 持続可能な養殖認証の取得を推進 ・ 輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 ・ 国内外ダイアログへの参加 ・ 完全養殖クロマグロの生産量アップ ・ 増養殖技術のR&D体制の強化

※1 MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council、海洋管理協議会）による、天然の水産物を対象にした漁業に対する認証制度。環境にやさしい持続可能な漁業であることの証。

※2 ASC認証：ASC（Aquaculture Stewardship Council、水産養殖管理協議会）による、養殖業に対する認証制度。環境と人にやさしい責任ある養殖業で生産された水産物に認められる証。

※3 完全養殖：人工ふ化させた仔魚を親魚に育て、その親魚が生んだ受精卵を成魚に育てること。

サステナビリティ中期経営計画 （2018～2021年度）

サステナビリティ中期経営計画では「持続可能な漁業・養殖認証の取得推進」「IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取組みを強化」「完全養殖事業の拡大」「環境配慮型養殖技術への取組みを推進」を中期目標に設定しています。

今後は、持続可能な漁業・養殖認証（MSC・ASC）取得および認証水産物の取り扱いの推進や輸入水産物のトレーサビリティ強化をはじめ、完全養殖クロマグロの生産量の増加と他魚種への拡大、養殖技術開発体制の強化、循環型陸上養殖の事業化などを進めていきます。また、IUU漁業の廃絶に向け、国内外のダイアログへの参加や活動団体への支援・協力に取り組んでいきます。特に世界の人口増加と新興国の経済発展などによって、魚食需要は今後も増加することが予測されます。需要への対応と水産資源の保全という相反する要求に応えるため、完全養殖事業および環境に配慮した養殖事業の拡大は、私たちにとって重要な課題であると考えています。

FACT：完全養殖クロマグロの生産量アップ

クロマグロ人工種苗専用の養殖場である（株）アクアファームからの出荷が2019年度より本格化することにより、2018年度の生産量409トンから、2019年度は608トンに増加する予定です。

完全養殖クロマグロの出荷量の推移



(注) 対象は国内グループ企業

FACT：MSC「海のエコラベル」の取扱量の増加

マルハニチログループでは、MSC・ASC認証の水産物の取り扱いを積極的に進めています。マルハニチロ（株）のMSC「海のエコラベル」を表示した家庭用調理冷凍食品などの取扱数量は、2018年度約2,430トンとなり、2017年度の約820トンより大幅に増加しました。ASCロゴを表示した製品の取扱数量は約70トン（期間：2018年1月1日～2018年12月31日）となっていますが、今後さらに取り扱いを推進していきます。

MSC「海のエコラベル」を表示した家庭用調理冷凍食品などの取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ（株）

持続可能な養殖認証の取得を推進

CASE：ブリの養殖において「ASC養殖場認証」を取得

2018年4月（株）アクアファームが、ブリの養殖において「ASC養殖場認証」を取得しました。また、2019年7月には（有）奄美養魚が、カンパチの養殖において同認証を取得。カンパチにおける「ASC認証」の取得は、世界初となります。



ASC認証ブリ「ブリ吉」

CASE：MSC「海のエコラベル」を表示したツナフレークを生産・発売

マルハニチロ（株）は、2018年9月、MSC認証の漁業で獲れたキハダマグロを使用した家庭用加工食品・缶詰「MSC認証 ツナフレーク まぐろ野菜スープ漬」を国内メーカーとして初めて、自社ブランドで、国内生産により発売しました。



MSC「海のエコラベル」のツナフレーク

CASE：北海道産ホタテのMSC漁業認証の取り扱い本格化と普及活動

2018年、マルハニチロ（株）はMSC認証の北海道のホタテ製品の取り扱いを本格化させました。年間35万トン（出典 財務省 貿易統計）の水揚げ量を誇る北海道漁業協同組合連合会のホタテガイ漁業は、2013年5月にMSCの漁業認証を取得するなど、日本における持続可能な漁業の先進事例となっています。北海道のホタテ製品は2018年1-12月の輸出総額が388億円（出典 財務省 貿易統計）にのぼり、国産水産物のなかでも大きな輸出金額を誇ります。

マルハニチログループは、グローバルな販売ネットワークを活かし、持続可能な漁業を実践する「北海道のホタテ」ブランドの価値を世界に知らしめ、欧州を中心に新しい販路の開拓に努め、世界の食卓にお届けしていきます。



MSC「海のエコラベル」



ホタテガイ漁業の操業

国内外ダイアログへの参加

完全養殖クロマグロの生産量アップ

CASE：完全養殖クロマグロ新ブランド「BLUE CREST」

マグロ類の漁獲規制が年々強化されるなか、天然資源に頼らず、安定的にマグロを供給する手段として「完全養殖サイクルの確立」と「その商業出荷」への期待が寄せられています。

2010年に民間企業として初めてクロマグロの完全養殖に成功したマルハニチログループは、2013年に事業規模での大量生産にめどを付け、2015年6月から商業出荷を開始しました。

そして2016年8月、マルハニチロの完全養殖クロマグロの新ブランド「BLUE CREST」が誕生し、本格商業出荷が始まりました。クロマグロの英名“BLUE FIN TUNA”の「BLUE」と、“頂点”を意味する「CREST」とを組み合わせたこのブランド名には、「世界最高峰のクロマグロを供給したい」「青い地球、海の恵みであるクロマグロのおいしさを、世界に届けたい」というマルハニチログループの想いが込められています。

この新ブランドの立ち上げを契機に、マルハニチログループは、完全養殖クロマグロの出荷量の拡大を図り、2018年度には年間370トンの出荷量を実現し、2019年度は約600トンの出荷量の実現をめざしています。マルハニチログループは、卵から成魚までクロマグロの一貫生産を通じて、海洋生態系の保全とクロマグロの安定供給との両立を実現する持続可能な養殖事業を確立していきます。



CASE：完全養殖マグロ、欧州向け初出荷

マルハニチログループは2018年、EUへの輸出に必要な認証「危害要因分析による衛生管理（HACCP）」を養殖場と加工場で取得し、2019年2月、完全養殖クロマグロを英国に初めて出荷しました。これまで寄生虫アニサキスなどの懸念から実現しなかった欧州への輸出が可能になったことに加え、日欧EPA発効によりEU向けに課せられていた関税撤廃が実現することから、高まる海外でのニーズに応じて完全養殖クロマグロの出荷拡大に拍車をかけています。

増養殖技術のR&D体制の強化

CASE：ブリ血合の変色への取り組み

お客さまが魚の切り身や刺身を購入する際、血合い肉の色の鮮やかさは、その魚の鮮度を評価する重要な指標のひとつですが、一方で、ブリの血合い肉は時間経過に伴い酸化によって変色することが問題となっています。

そこで、マルハニチロ（株）は、切り身にした養殖ブリの血合の変色について複数の抗酸化物質によって24時間抑えることに成功しました。研究成果を通じて、ブリの流通をさらに容易にし、付加価値向上に貢献していきます。

社外からの評価

健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

マルハニチロ（株）は経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している企業として2018年2月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」（ホワイト500）に認定され、2019年2月に2年続けて認定されました。



子育てサポート企業「くるみん」認定の取得

マルハニチロ（株）は「子育てサポート企業」として、2018年8月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。くるみん認定とは、次世代育英支援対策推進法にもとづき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請により取得できる認証制度です。



女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定の取得

マルハニチロ（株）は女性の活躍推進が優良な企業として、2017年11月29日に厚生労働省より「えるぼし（2段階目）」の認定を取得しました。



DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

2019年9月30日、マルハニチロ（株）は日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価されました。



SNAMサステナビリティ・インデックスを取得

マルハニチロ（株）は、2019年6月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの「SNAMサステナブル運用」に活用されています。財務諸表に表れない経営のクオリティや隠れたリスクにも着目し、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて長期投資家の資産形成に寄与することを目的とした運用プロダクトです。



全国海の再生プロジェクト協力企業に選定

マルハニチロ（株）は2016年3月、官民連携の取組みとして、東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト（東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト）」協力企業に選定されました。このプロジェクトの一環として、水質浄化やCO₂削減に役立つアマモを増やして、東京湾を豊かな海に再生するアマモ場再生活動を毎年実施しています。



情報開示方針

レポートのプロフィール

基本的な考え方

サステナビリティレポート（WEB版）では、2018年4月よりスタートした「サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）」をマネジメントのフレームワークとして、重点課題（マテリアリティ）を中心に、2021年度の目標、2018年度の主な取組み、出来事、変化を報告しています。定量的なデータを開示することも心掛けていますが、今後マネジメントの強化を図り、開示拡大に向けて努力していきます。

本報告は、幅広いステークホルダーの皆様にわかりやすくマルハニチログループのサステナビリティの取組みをお伝えすると同時に、情報の確実性・透明性・網羅性を担保するため、世界共通のサステナビリティ情報開示のガイドラインであるGRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード※の要求事項に準じて（中核準拠）開示しています。

※GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード：非営利団体であるGRI（Global Reporting Initiative）が発行する、サステナビリティ報告に関する世界標準となるガイドライン。

※重点課題（マテリアリティ）とGRIの要請項目は「GRIスタンダード内容索引」をご覧ください。

また、当社グループは、2019年度、非財務情報と財務情報を統合した報告媒体である「統合報告書」を冊子／PDF版として発行しています。International Integrated Reporting Council（IIRC）を参照して作成し、投資家および当社グループに関心を持っていただいている皆さまに、情報開示を行っています。当社グループが発行する主な媒体の情報整理については、以下のマップも参照ください。



参照ガイドライン／指標

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- SDGs「持続可能な開発目標」

報告対象期間

2018年度（2018年4月～2019年3月）

※一部の情報については、2019年4月以降の内容を含みます。

報告対象組織

マルハニチログループ連結決算対象会社76社

※報告の内容によっては範囲に含まれない組織がある場合があります。また、範囲が限定される場合は、注記を入れています。

免責事項

本報告メディアは、いかなるコンテンツも投資を勧める目的で製作されておりません。投資に関するご判断は、利用者ご自身の責任において行われますようお願いいたします。本報告書記載内容のうち、過去または現在の事実に関する記載以外は、現在入手可能な情報から得られた、計画・将来の見通し・戦略などであり、経済情勢・市場動向・法律や諸制度の変更などに関わるリスクや不確実性要素を含んでおります。したがって、将来、実際に公表される実績などは、これら種々の要因により変動する可能性があることをご承知おきください。